

# 2013年度 事業計画アウトライン



## 次の50年へ。

## ソーシャルイノベーションのハブとして。

2012年10月1日、日本財団は設立50周年を迎えました。

私たちはこの節目に、活動理念・活動領域・活動指針を見つめなおし、新たなビジョン、新たなロゴのもと、次なる50年へと進んでまいります。

この50年で、社会問題への取り組みは大きく変わりました。

地球規模の環境問題や資源問題、食料問題など、

一国では解決できない課題が増えるとともに、

国内では、高齢化やコミュニティの希薄化、育児環境など、

自治体や公的機関の対策だけでは不十分な問題が次々とあらわれています。

その一方で、NPOや企業のCSRなど、

課題解決に取り組む新たな力、新たな潮流が生まれてきました。

東日本大震災をひとつの契機として、

市民の社会参加意識もかつてないほど高まっています。

日本、そして世界。117の国々で社会貢献活動の最前線を走ってきた豊富な経験とネットワークをいかして。

日本財団は、あらゆる立場を超え、組織・人材・ノウハウ・資金をつなぎ、社会に「化学変化」をよびおこすハブになります。

たとえば、市民にもっと気軽なドネーションのしくみを。

たとえば、企業にCSRのコンサルティングを。

たとえば、複数のNPOを横断するプロジェクトを。

人を、団体を、活動をむすぶことで、ソーシャルイノベーションの輪を次々とひろげ、「みんなが、みんなを支える社会」をつくっていく。

それが、次の50年に向け私たち日本財団の目指すものです。

**痛みも、希望も、未来も、共に。**

**Share the pain. Share the hope. Share the future.**

一つの地球に生きる、一つの家族として。

人の痛みや苦しみを誰もが共にし、

「みんなが、みんなを支える社会」を日本財団はめざします。

市民。企業。NPO。政府。国際機関。

世界中のあらゆるネットワークに働きかけます。

知識・経験・人材をつなぎ、

ひとりひとりが自分にできることで社会を変える、

ソーシャルイノベーションの輪をひろげていきます。

### 1. Discover

私たちは、世の中の変化を兆しのうちに発見し、  
新たな問題解決にいち早く取り組みます。

### 2. Prioritize

私たちは、「いま、どこで、何が求められているか」を常に把握し、  
最も優先すべきニーズにこたえます。

### 3. Be creative

私たちは、前例にとらわれず、あらたなプロジェクトを創造し、  
社会をよりよくする新しい仕組みをつくります。

### 4. Do it now

私たちは、失敗を恐れることなく、  
あらゆる問題に対して速やかに決断し、行動します。

### 5. Be open

私たちは、常にオープンに情報を開示し、社会の声をとりいれ、  
開かれた組織でありつづけます。

### 6. Grow

私たちは、常に自らを評価し、自らを教育していくことで、  
ソーシャルイノベーションを生みだしていく能力、活動の質を高めます。

### 7. Expand networks

私たちは、問題意識をもつ人々や団体との  
ネットワークをひろげ、つなぎ、社会に大きなうねりをつくります。

# Contents

## あなたのまちづくり — 4

- 障害者のサポート
- 福祉車の普及
- みんなで防犯
- あなたのまちをもっと知る
- 防災林をつくる

## みんなのいのち — 6

- セーフティネットを整える
- ホスピスナースを育てる
- 被災地・被災者のサポート

## 子ども・若者の未来 — 8

- 学びのサポート
- 里親のサポート
- 子どものホスピス
- 学生ボランティア

## 豊かな文化 — 10

- 芸術に親しむ
- 伝統芸能を引きつぐ
- スポーツの普及と研究
- 若手科学者の研究サポート

## 海の未来 — 12

- 環境をまもる
- 海と身近にふれあう
- 海と船の研究
- 海の安全
- 海をささえる人づくり

## 人間の安全保障 — 15

- 世界のハンセン病と人権
- 途上国の障害者のサポート
- 途上国の医療をすすめる
- 途上国の教育をささえる
- 途上国の農業を向上させる

## 世界の絆 — 17

- 国際リーダーを育てる
- 国際シンポジウム
- 人材と文化の交流
- 日本文化を世界に伝える

## Others

寄付文化 — 19

情報公開 — 20

調査研究 — 21

## 2013年度 事業計画一覧 — 22

## 日本財団について — 37

# あなたのまちづくり



- 障害者のサポート
- 福祉車の普及
- みんなで防犯
- あなたのまちをもっと知る
- 防災林をつくる

子どもやお年寄り、障害や病気を抱える人など、私たちのまちには多様な人たちが暮らしています。

そしてそのなかには何らかのサポートを必要としている人たちがいます。

震災以降、「高齢者や障害者の方を支えたい」「地域をもっと元気にしたい」とう声が至る所から聞こえてくるようになりました。

一人ひとりが思い、考え、行動することで社会は変わります。

私たちは、みんなが支え合うことで、誰もが豊かに暮らせるまちづくりを応援します。

## 障害があっても地域で生活するために。

日本財団は、障害の有無にかかわらず誰もが地域で豊かに暮らせる社会を目指しています。

障害者の地域生活を支えるためには、福祉の枠を超えて様々な分野の方と連携することが必要です。例えば、就労支援では、障害のある人たちが仕事を通じて、積極的に地域の方々と関わり合うことで、地域の一員として生活することができると思います。（特）エクスクラメーション・スタイルでは、高齢化が進む団地・商店街の再生のため、団地内に障害者が働くカフェを整備し、そこを拠点として、地域に住む高齢者の支援や、商店街のイベントの中心となる仕組みを作っています。

このように障害のある方が地域で暮らし続けるためには、その暮らしを支えるスタッフも、様々な分野の知識や連携が必要とされています。しかしながら、若手の福祉スタッフは毎日の業務に追われ、悩みや思いを共有する機会が少ない現状があります。（一社）全国若手福祉従事者ネットワークでは、若手福祉スタッフ同士が思いを共有できる機会として、全国でフォーラムを開催しています。専門性を超えて若いスタッフ同士が連携して

いくことで、障害のある方へのより良い地域生活支援の提供につながることを期待しています。

また、聴覚障害者支援について、手話を中心とした教育機会の提供や、情報・コミュニケーションを充実させるための仕組みづくりを行い、さらなる社会参加の促進を目指しています。（担当：川部育子）



福祉の枠を超えて、地域の中で活動（特エクスクラメーション・スタイル）

### 地域教育プログラムの開発 ～東北のへき地から、復興のモデルを～

## 総合学習で豊かな地域づくり。

被災地の復興とは、豊かな地域づくりのプロセスに他ならない、と私たちは考えます。

東日本大震災から2年たった被災地では、従来の日本が抱えていた高齢過疎、担い手の流出、産業の衰退などの課題が10年早まって現われたとも言われています。

そんな中だからこそ、将来を担う子どもたちには、たくましく生きる力を育むための教育の機会を早期に提供することが不可欠です。

本事業は、東京駅の屋根材スレートの産地として知られる宮城県石巻市雄勝町において、地域の資源である豊かな自然と地場の産業、そこに従事する地元住民を教育と結び付けたプログラムを開発し、3か年で小中学校の総合学習として地域へ定着させることを目指します。

初年度は、すでに一部取り組みが始まっている寺子屋による基礎学習の支援、漁業・農業の体験、ITキャンプを本格化し、拠点となる場の整備に着手します。また、近隣都市部や海外との接点づくりを事業化し、これらを地域一体となって包括的に進めていくことで、交流人口の増加も期待されます。

震災地の中でも支援の手が伸びにくいへき地でのモデル開発となります。本事業で積み重ねるノウハウを他の地域に伝播させることで、復興の加速と地域からの社会変革にインパクトを出していきます。（担当：樋口裕司）



漁師と一緒に  
漁業体験



ITキャンプの様子

# みんなのいのち



- セーフティネットを整える
- ホスピスナースを育てる
- 被災地・被災者のサポート

生きている以上、人には必ず死が訪れます。

病気や事件・事故、そして自殺など、命を亡くす原因は様々です。

私たちは、セーフティーネットを充実させていくとともに、人々が最期まで自分らしく生きられるように、また残された人たちも前を向いて生きられるように、かけがえのない人生をより良く生きるためのサポートをしていきます。

## 「最期まで自分らしく生きる」ために。

ホスピスとは、「人生をよりよく生きる」ためのプログラムです。誰にでも訪れる終末期のQOL（生活の質）を向上し、最期まで自分らしく生きることを支えるものです。

ホスピスケアにおいては、医師だけでなく、長時間患者のケアにあたる看護師の役割がとても重要です。看護師は、身体的なケアを施すだけでなく、患者やその家族の悲嘆や苦悩を軽減するための精神的・心理的ケアも行います。そうしたケアを充分に行うには、経験もさることながら、専門的な知識や技術が大きな力になります。そこで、日本財団は、大学や日本看護協会などの教育機関と連携し、ホスピスマインドを持ち指導的役割を果たす専門家として「緩和ケア認定看護師」や「訪問看護認定看護師」などを養成しています。これまでに養成された看護師は3,000人にのぼり、全国の医療現場で患者やその家族を支えています。

施設面では、老々介護や独居などの理由で自宅での介護が困難な人々のための家庭的な終（つい）の住処「ホームホスピス」の普及に力を入れています。近年

の調査によると、最期まで自宅で暮らしたいと願う人が6割を超える一方で、実際には8割が病院で死を迎えます。人々の願いを叶える環境はまだまだ整っていないのです。「最期まで自分らしく生きる」ために、住み慣れた家や地域での終末期を支えることも、ホスピスの大切な役割となっています。（担当：及川春奈）



よりよい終末期を支えるホスピスケア

## 犯罪被害者等の支援の充実のために

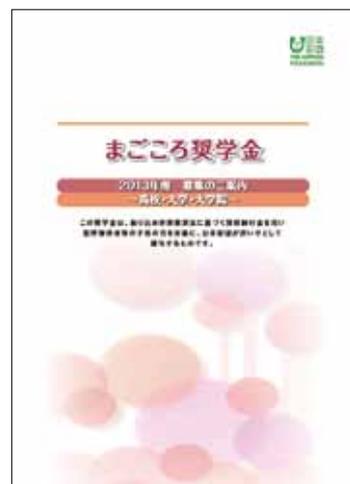
## 犯罪被害者の子どもたちに奨学金を。

2012年4月、振り込め詐欺救済法の関連法が改正されました。これにより、振り込め詐欺等の犯罪の被害金のうち、被害者へ返金しきれずに残った資金（「預保納付金」という）を犯罪被害者等支援の充実のために支出できるようになり、日本財団がその担い手となりました。これに伴い、資金の拠出元である預金保険機構と協定を結び、52.5億円の預保納付金を受け入れて、2013年度から新たに犯罪被害者等に対する奨学金貸与事業と助成事業を行います。

奨学金貸与事業は、個人を対象とするもので、①犯罪被害者の子どもであること②学校教育法で定められた学校（高校・大学・大学院・専修学校）へ通学すること③学費の支弁が困難であることの3つの要件に該当する人を支援します。助成事業は、団体を対象とするもので、電話相談、面談、裁判所への付き添いなどの犯罪被害者への支援活動を行う民間の非営利団体を支援します。

日本財団は、これまで過去15年にわたり犯罪被害者支援活動を支えてきましたが、日本の犯罪被害者への

支援策はまだまだ不十分です。この預保納付金を活用し、民間の活力と知恵を合わせて、いわれのない被害に遭い苦悩の日々を送っている方々、家族を失い悲嘆に暮れている方々に寄り添い、少しでも支えとなるようなセーフティネットを整えていきます。そして、被害に遭った方々が、それでもなお、我が国は信頼するに足り、決して1人ではないと実感できる社会の実現を目指します。（担当：相澤佳余）



奨学金申請書

# 子ども・若者の未来



- 学びのサポート
- 里親のサポート
- 子どものホスピス
- 学生ボランティア

家庭や家族をめぐる環境が複雑・多様化し、学校などの教育現場ではいじめや不登校、学級崩壊など多くの問題を抱えています。

こうした問題解決の全てを家庭や学校にだけ任せるのではなく、地域や社会も一緒になって子どもたちを支えていく必要があります。

私たちは、次代を担う子どもや若者が未来に希望を持って自らの目標に向かって歩んでいける社会を目指し応援します。

## 高校生がゼロから挑戦するカフェづくり。

2012年6月、高校生を対象としたキャリア教育と地元とのつながりづくりを目的とした事業“高校生がつくるいしのまきカフェ「(かぎかつこ)」”が宮城県石巻市で始まりました。事業名の「 」には、店名など全てゼロから高校生がつくることを「 」内を空欄にして表現しています。本事業は、フィリップ モリス ジャパン株式会社からの寄付金によって実施しています。

東日本大震災の被災地では、地元就職先の減少、社会とのミスマッチなどにより若者の人口流出が進んでおり、地元を離れるかどうかの選択を迫られている高校生へのサポートが求められています。

そこで、カフェづくりの全過程に高校生が主体的に携わり、アルバイトとは一線を画す起業に近い社会的経験を得ることを狙い、また、事業成功の鍵である地元との連携で生まれる絆が社会に巣立った後も残ることを見据え、本事業を開始しました。

カフェづくりを通じ、地元の漁師や農家、商店や市場など食品の各工程に携わる職業人、また情報発信や内装デザインの専門家などからサポートを受け、プロから

リアルな刺激を得ました。

そして、約4か月の準備期間を経て同年11月に営業スタートを迎えました。これからは、学びと実践を繰り返す新たなステージです。2013年度からは、地元の応援者との連携をますます深め、地元の高校生の成長を地元が支える形を目指します。

本事業は被災地復興をきっかけに始まりましたが、全国各地で直面している若者流出の課題に取り組むものであり、ゼロから高校生がチャレンジする「 」の成果波及が期待されています。(担当:金子知史)



いしのまきカフェ「 」オープンの様子

子ども若者の未来

## 難病の子ども支援プログラム

## 難病の子どもと家族にやすらぎを。

日本国内には、難病の子どもが、約20万人いるといわれています。医療水準の高度化に伴い、延命がはかれることで、結果として闘病生活が長期化しています。そのため、子どもと家族は慢性的な強いストレスにさらされ続けています。このような状況にある、子どもとその家族の数は、国内で60万人にのぼると推定されています。

日本財団では、こうした子どもと家族の心身の負担を軽減し、継続的なQOL(生活の質)の改善を目的に、難病の子どもに対する支援活動を推進しています。本プログラムは、「施設整備」、「生活支援」、「ネットワークの構築」の3つを大きな柱に据えています。子どもとその家族に対する、レスパイトプログラムの提供拠点を整備し、「小児ホスピス」の運用モデルを構築することで、日本における「小児ホスピス」の理解促進を目標としています。

これまでに「施設整備」として、(公財)そらぶちキッズキャンプのキャンプ型ホスピス施設の整備(北海道滝川市)、(公財)チャイルド・ケモ・サポート基金の小児がん治療専門施設の建築(兵庫県神戸市)、(一財)

海のみえる森の小児ホスピスの建設(神奈川県中郡大磯町)を支援しています。「生活支援」としては、(一社)こどものホスピスプロジェクトの難病児への訪問レスパイトサービスの提供を支援しています。

この事業を通じて、多くの人が「小児ホスピス」の必要性を認識し、多方面から支援の手が差し伸べられることで、将来、全国の至る所で難病の子どもとその家族が、やすらぎのひと時を分かち合えるようになることを期待しています。(担当:村上智則)



キャンプ型ホスピス施設(宿泊棟)

# 豊かな文化



- 芸術に親しむ
- 伝統芸能を引きつぐ
- スポーツの普及と研究
- 若手科学者の研究サポート

全国各地の伝統・文化は、地域の人たちの長年の努力によって継承されてきています。

しかし、少子、高齢、過疎が急速に進行する今、それらの今後に大きな不安があります。

海外からも高い関心と評価を得ている我が国の伝統・文化の価値を今改めて認識し、

先達が紡いできたこれらを守り育て、子々孫々へ受け継いでいくことが今の時代を生きる私たちに課せられた大きな務めです。

私たちは、これからも世界に誇れる、豊かで美しい伝統・文化の灯をともし続けるため支援を行っていきます。

## 伝統芸能を見る・知ることから後継者を育てる。

歌舞伎や狂言、文楽等の伝統芸能は、テレビのニュース等でよく見聞きにするようになり、近年では、「能×ジャズ」といったような現代芸術とのコラボレーションも注目を集めています。グローバル社会の中で、日本特有の伝統を大切にしようという機運も高まってきていると言えます。しかし、まだまだ伝統芸能というものに対し、「敷居が高い、よく分からない」と感じている人たちは多く存在し、伝統芸能団体の後継者不足は、深刻な課題となっています。

そういった時代の流れを受け、日本財団では、伝統芸能団体が、みずから門を開き、後継者育成のための事業としてより多くの人に伝統芸能に親しんでもらうためのセミナーや体験型ワークショップを開催しています。

例えば、(公財)鎌倉能舞台では、地域の中学校や神奈川県に来る修学旅行生を対象に、実際の能楽堂舞台にて能を体験するワークショップをを行っています。多く子どもたちに能の世界について学んでほしい、そんな気持ちから能の舞手でもある中森貫太さん((公財)鎌倉能舞台常務理事)が積極的にプログラ

ムコーディネーターとして事業を行っています。このように伝統芸能について見る・知るといった機会を増やし、また伝統芸能団体の中でも、多くの人に伝統について伝えるスキルを持った人材の育成を目指します。(担当:高木萌子)



集中して中森さんの話を聞く子どもたち

## スポーツを通じて豊かな人生を送るために。

スポーツには、「する」楽しみだけではなく、観戦や応援などの「みる」楽しみや、頑張る選手をボランティアスタッフなどとして「ささえる」楽しみがあり、誰にでも楽しめる要素があります。

一人ひとりの国民が、そうした多様なスポーツの楽しみ方の中から自分に合った楽しみ方を選び、スポーツを通じて豊かな人生を送ることのできる社会(スポーツ・フォー・エブリワン社会)の実現が、スポーツ専門のシンクタンクである(公財)笹川スポーツ財団(SSF)のミッションです。

ミッション実現のためには、まず、国民がどんなスポーツをどのように楽しんでいるのか、どれくらいの頻度等で行っているのかなどの現状把握が重要です。SSFでは、国民のスポーツライフに関する定点調査を1992年から隔年で行ってまいりました。得られたデータは広く発信するとともに、自らが行う複数のテーマに基づく研究調査活動の土台としています。研究調査の成果は、最終的に政策提言にまとめられ、国や自治体のスポーツ振興施策に影響を与えています。

また、理念の浸透には、ともにスポーツの魅力の普及を目指すパートナーが必要です。SSFでは、わが国のスポーツ振興に寄与する研究活動の支援と次世代を担う若手研究者の育成を目的とした「笹川スポーツ研究助成」や、スポーツ振興に熱心な自治体やスポーツ団体とともにスポーツによる魅力的なまちづくりを目指す連携事業などを展開し、ミッションの実現に努めています。(担当:高橋秀章)



選手を支えるスポーツボランティア

# 海の未来



- 環境をまもる
- 海と身近にふれあう
- 海と船の研究
- 海の安全
- 海をささえる人づくり

海は、私たちにとってかけがえのない存在です。

しかし、今日、私たちの周りでは、かつてと比べものにならないくらい汚れ、寂しくなってしまった海の風景を目にすることが多くなってきました。

さらに世界の海に目を向けてみると、生命や財産を奪う犯罪、海が育んだ魚資源の減少など、海は様々な問題を抱えています。

海が抱えるこれらの問題を解決するためには、何よりもそれに取り組む人材が必要です。

また、海の未来に危機感を持って取り組んでいる人や組織があっても、それらが効果的に結びつかなければ大きな力を生み出すことはできません。

日本財団は、海の未来を切り拓く人々を育てるとともに、それらの人々や組織を結びつける基盤作りに取り組むことで、次世代に豊かな海を引き継ぐことを目指します。

## 人類共有の財産「海」を守る国際人を育てる。

世界の海は一つにつながっており、海を介してあらゆるものが連環しています。そこには、陸のような物理的に区分される国境はありません。また、海洋資源・海洋生物・海洋環境・海洋工学のような専門分野という概念も、もともとは存在していなかったのかもしれませんが。

しかし、これまで海の分野の人材育成は、国や業界、専門分野という枠によって区切られた限られた視点で行われるものが中心でした。一方、近年、海洋汚染・海

賊・海洋資源の管理など、国単位の対策では効果が限られ、また様々な利害関係や分野が複雑に絡み合う問題が増えています。

そこで、日本財団は、海洋分野をリードする世界中の研究機関・大学・政府・N G O・国連機関などと協力し、海に関する様々な分野を横断的に学べる国際的な人材育成事業を推進してきました。世界各国で国際海事社会のリーダーとなる人材を育成するとともに、それぞれのリーダー間のネットワークを構築することで、立場や分野という壁を超えて人類共有の財産としての海を守り、次世代に海を引継ぐことを目指しています。（担当：杉浦清治）



世界海事大学を卒業する将来の海事社会のリーダーたち

### ◆2012年度 実績

世界海事大学 (WMU)	スウェーデン	日本財団寄附講座の設置	23人
国際連合 法務部 海洋法課 (DOALOS)	アメリカ	世界の海洋秩序の発展に向けた人づくり事業	10人
国際海事法研究所 (IMLI)	マルタ	発展途上国の海事・海洋法関係者に対する奨学金プロジェクト	10人
プリティッシュ コロンビア大学 (UBC)	カナダ	ネレウス・プログラム	2人
大洋水深総図 (GEBCO)	イギリス	大洋水深総図における専門家育成	6人
国際海洋法裁判所 (ITLOS)	ドイツ	国際海洋紛争解決を扱う専門家育成	7人
カーディフ大学国際船員研究センター (SIRC)	イギリス	世界的な海事社会科学の専門家育成のための奨学金プロジェクト	3人

(これまでの累計：115か国774人)

計61人

## 海と地域を結ぶ新しい海辺の総合拠点づくり・渚の交番プロジェクト

### 一年を通じた人と海とのつながりの拠点づくり。

海は季節を問わず、様々な利活用の可能性を持っています。しかし、水難などの事故のリスクが伴うため、自治体の管理のもと開放される夏季以外の利用は進んでいません。また、海水浴場、釣り場、マリナーなど、個別の利用目的に特化した施設や特定の期間だけオープンする施設はあっても、多様な目的をもった人が、年間を通じて利用できる場所はこれまで存在しなかったため、地域と海の多様な関わりや様々な海の利用者の交流も生まれにくい状況がありました。

そこで日本財団は、海の安全管理のノウハウを持つ人材が年間を通じて常駐し、さまざまな海の利用者同士を結ぶと共に、海の利用者と地域の人々を結ぶ海の総合拠点として「渚の交番」の整備を行っています。2010年度に第1号の渚の交番がオープンしてから3年が経つ宮崎・青島では、1年を通じて安全・安心な海の利用環境を作り、海辺を舞台にした様々な取り組みを生み出す「海辺のアクティビティのハブ」として欠かせない存在になっています。

2013年度は、三方を海に囲まれウインドサーフィン

の聖地としても有名な静岡県御前崎市および東京湾の最奥に残る三番瀬の豊かな干潟環境を有する千葉県船橋市の2地域で渚の交番を新たにオープンする予定です。新たな海辺の拠点として地域に必要とされ、地域に支えられる存在になることを目指し、これからも全国での渚の交番設置を推進していきます。（担当：青木透）



宮崎県・青島の渚の交番

## 海事産業の未来を切り拓くために。

海に囲まれた国に住む私たちの生活は、船に支えられているといっても過言ではありません。これまで日本は主に船を使った外国との貿易の増加とともに発展してきましたが、今日でも外国との輸出入貨物の99.7%を船による物流が担っています。今後、環境負荷の軽減という点からも、温室効果ガスの排出量が少ない船の重要性は、ますます高まると言われています。

私たちの生活と船との関係において、重要な役割を担っているのが、設備などのハード、人材などのソフト両面で高いレベルを持っている日本の造船業です。日本の造船業は、これまでに世界最高レベルの燃費効率や環境性能に優れた船を開発することで、日本国内はもちろんのこと、世界の海運の発展に貢献してきました。

その造船業に対して、私たちは創設以来50年間にわたって継続的なサポートをしてきました。これまで長期かつ低利で融資することで、造船所などを近代化・合理化するために必要な設備資金や、日常的な資材の仕入れなどに必要な運転資金を支援してきましたが、今年度も造船業のさらなる発展のための資金支援を継続しま

す。さらには、新しい分野として世界的に関心が高まっている海洋資源開発や海事産業の創出をはじめとした新需要に柔軟に対応できるよう、技術イノベーションの促進や造船設計技術者の育成などソフト面の支援もしています。

今後も、日本の造船業が新たなチャレンジをし、これまで以上に幅広くかつ質の高い事業運営をすることができるよう、ハード・ソフト両面からサポートをしていきます。（担当：杉浦清治）



新しい海事社会を担うことが期待される子どもたち

## 手を携えながら地域の課題に取り組む。

海は、世界にまたがる広大な領域であるだけでなく、地域の文化や社会、経済の成り立ちに影響を与える重要な場であり資源でもあります。日本財団は、地域の中で海を守り、活用しようとする様々な活動を行っている団体を支援してきました。その中で、類似している海の課題に取り組んでいる団体間の連携や、セクターを超えた協力が進んでおらず、大きな成果や変化を起こすことや、持続的な活動基盤を構築することが困難になっている現状が見えてきました。

そこで、日本財団は2011年度より、地域の中で様々な団体の協力を積極的に促すことを通じて、海の利活用についてのビジョンを多様な関係者と共に育み、実現させるためのパイロット事業として地域連携事業を開始しました。

例えば、実施地域の一つである釧路では、海が寒冷で泳げないことや漁業離れなどが原因で住民と海の関わりが薄まっています。この地域の海は、シャチやアザラシなどの希少な大型海洋生物が住む豊かな海であるにも関わらず、地元ではそのことがあまり認識されてい

ません。そこで、目の前の海にいる様々な生物を切り口に、若い世代が地元の海について学び、考えるきっかけを提供すべく、海洋生物の洋上調査に取り組んできた団体が、地元の教育・展示施設や地域活性化の活動を行っているNPOと協力し、企画展や洋上観察会などを実施しています。今後は、民間企業、行政も巻き込んだ事業への展開と、地域住民の幅広い認知を得るために広報活動を強化することで、事業の継続性や連携による効果の強化を図ることを計画しています。

2013年度は、全国8地域の20団体が地域連携事業に取り組む予定です（P28参照）。日本財団は、この地域連携事業を通じて、次世代に海を引き継ぐために、地



釧路市で行われたシャチに関する展示

域と海の新しいつながりの創出に取り組んでいきます。（担当：桑田由紀子）

# 人間の安全保障



- 世界のハンセン病と人権
- 途上国の障害者のサポート
- 途上国の医療をすすめる
- 途上国の教育をささえる
- 途上国の農業を向上させる

貧困、飢餓、疾病、紛争など、世界には国境を越えた地域的・地球的課題が数多く存在し、

特に開発途上国の人々は生存・生活・尊厳に対する深刻な脅威にさらされています。

当事国のみでは解決し難いこれらの問題に対応するためには、国際社会を形成する国、国際機関、市民社会、NGO、企業などがそれぞれの専門性や強みを活かして協力していく必要があります。

私たちは、世界中のあらゆるステークホルダーと共に、人々が抱える多様な問題に対処していきます。

## へき地の村を救うモバイルクリニック。

約7割を占めるビルマ族のほか100を超す少数民族が山岳地帯を中心に住んでいるミャンマーにとって、少数民族の貧困対策が非常に重要な課題の一つとなっています。ミャンマーの都市部が活発な経済投資やインフラ投資で急速に姿を変えつつある中、開発が大都市に偏れば、少数民族地域との格差は一層拡大し、民主化の恩恵を受けられずに厳しい生活から抜け出せない人々が増えてしまいます。日本財団はミャンマーのへき地に住む少数民族が必要な教育や医療を受けられるように、また経済状況が少しでも改善されるように、教育・医療・農業の3本を柱に迅速な支援を行っています。このうちの 하나가、少数民族地域の住民に保健医療サービスを提供するモバイルクリニック事業です。初年度はタイ国境のカイン州、モン州に各2か所の拠点を設置し、医師、看護師、助産師、薬剤師、ドライバーからなるモバイルチームが、毎日へき地の村を訪問し診療にあたっています。ヤンゴン本部のプロジェクトリーダーを含めたすべての人材をミャンマー医師会やミャンマー保健省のネットワークを通じて募集した結果、対象

地域を含めたミャンマー各地域から医療メンバーが集まりました。各拠点には2つのモバイルチームが構成されており、ヤンゴン本部、各郡病院、地域クリニック、伝統医とも情報共有をし、住民との信頼関係を築きながら訪問先の村を広げています。また各村の現状（人口、年齢層、男女比率、医療関係者・施設の有無、雨季のアクセスなど）とニーズ・課題（疾病、怪我の種類）を把握し、将来の定期的な訪問診療に向けてのデータ収集も行っています。（担当：中嶋竜生）



村の中心の僧院に設置されるモバイルクリニックの様子を見つめる子どもたち。（ミャンマー、カレン州）

## 障害者の自立を促す新しい世代のリーダーを育成。

ASEAN地域において2番目に大きな国土を有するミャンマーでは、国民総人口のうち2.32%（約130万人）が障害者であると推定されています。しかし、経済や社会インフラの発展が目覚ましい同国の現状とは対照的に、社会に深く根付いてきた差別や偏見のもと、障害者の多くがその恩恵から取り残されています。

このような現状を危惧した若手障害当事者リーダーたちが立ち上がり、2011年5月にミャンマー自立生活協会（MILI）が設立されました。同団体は、障害当事者で将来のリーダーになる可能性のある人材を、ミャンマー全国各地から合計30名選抜し、3週間にわたるリーダーシップ研修を年に2回実施しています。選ばれた研修生は、障害者が有している基本的な権利、世界的な新しい動き、障害の枠を超えた仲間作りの重要性などを学びます。さらに、研修終了後に地元の地域社会の一員として、自立して生活していくための自助グループの立ち上げや運営方法についても学びます。

また、ホテルやショッピングセンターなど公共性の高い企業や市役所などの公的機関で働く職員を対象に啓

発をかねて、目が見えない人や耳が聞こえない人、車いすを利用する人など障害者に対する接遇体験研修を行っています。さらに、FMラジオなどのメディアを介して、情報発信を行うなど、全てのの人々にとって住みやすいミャンマー社会の実現を目指して、精力的に活動を続けています。（担当：吉田稔）



障害者問題についての講義を行っている当事者リーダーたち

# 世界の絆



- 国際リーダーを育てる
- 国際シンポジウム
- 人材と文化の交流
- 日本文化を世界に伝える

人間の安全保障

世界の絆

グローバル化や相互依存が進むなか、貧困、疾病、環境破壊などあらゆる問題が国境を越え、絡み合う形で人々の生命・生活に深刻な影響を与えています。

それらの問題を解決するためには、豊富な知識と経験に加え、相互理解と信頼に基づいた世界中の同志と協力し合うことが重要です。

私たちは、世界の様々な問題に立ち向かおうとする高い志を持った人材を育成し、社会の変革に向けて行動する国際的なネットワークを構築していきます。

## 国際平和のための人材を育成。

近年、多様な形態の紛争・対立がアジアで多発しています。日本財団は2007年より、アジアに関する知識と平和構築の専門知識の両方を兼ね備えた人材を育成するため、国連平和大学(コスタリカ)とアテネオ・デ・マニラ大学(AdMU:フィリピン)と協力し、日本や東南アジア出身で大学卒業後2年以上の実務経験者を対象とした国際平和学の修士課程、“Asian Peacebuilders Scholarship (APS)”を実施しています。

この課程の21か月間で構成され、AdMUにて6か月の英語訓練、国連平和大学で10か月の修士課程、再びAdMUで3か月の平和構築集中講義、2か月のフィールド・プロジェクトが実施されます。入学者全員に、全額奨学金(授業料・旅費・生活費など)が支給されます。国境を越えて平和構築の現場で活躍する際に不可欠な英語力向上と現場経験を組み込んだプログラムが特徴で、修了時には国連平和大学より修士号が授与されます。

コスタリカとフィリピンという立地条件を生かし、放課後にはキャンパス近くのフィールドでボランティア活動

も活発です。日本はじめASEAN諸国の学生がコスタリカでアフリカ、南米、欧米出身学生と合流するため、国際色豊かな教育環境で学ぶことも魅力です。これまでに5期135人がプログラムを修了し、卒業生は国連機関、国際機関、政府機関、NGOなどに就職しています。

現在は第8期生30名を募集しており、2013年9月8日までオンライン出願(<http://www.upeace.org/admissions/dualcampus.cfm>)を受け付けています。(担当:田中麻里)



APSS期生卒業式(フィリピン)

## 日本人シニアボランティア技術者の 海外派遣

## シニアのボランティアが途上国で活躍。

発展途上国では、大勢の人々が自分たちの生活を豊かにするための様々な技術的支援を必要としています。一方で、豊かな経験によって培われた技術で途上国の人々の生活向上に貢献したいと考える日本のシニア世代も多く存在します。本事業は、生活向上に役立つ技術を必要としている途上国の人々と日本人シニア人材との架け橋を作ることで、彼らが共に汗を流すような「日本人の顔の見える途上国支援」を実施しています。

日本財団は技能ボランティア海外派遣協会(NISVA)と協力し、2004年から事業を実施。これまで東南アジアを中心に200名を超えるボランティアを派遣してきました。主婦による縫製技術指導や熟練職人の溶接技術指導など、設備の限られた途上国の作業現場で活用できる身近な技術を日本人が伝えています。ボランティアに通訳アシスタントが付くことで、言葉の壁により海外ボランティアを断念せざるを得なかったシニア世代に海外協力への道を開き、途上国の人々と共に考え問題を解決していこうとする現場レベル・草の根レベルのボランティア活動を展開しています。

また、途上国のニーズを満たすだけでなく、技術に加え礼儀・周囲への気配りといった日本のシニア世代だからこそ持ち得る資質を活かした途上国支援の場を提供することで、シニア世代の新たな「やりがい」を生み出しています。(担当:立石大二)



インドネシアで  
金型技術を教える  
ボランティア

フィリピンの  
小学校で児童の  
歯の状態を  
チェックをする  
ボランティア



## みんなが社会を変える。寄付で日本を変える。

山積する社会課題。しかし、多額の財政赤字を抱えるわが国の公的サービスに多くを期待することはできません。日本財団は、企業や市民の皆さまに「寄付」という手段で社会を変える担い手になっていただきたいと考えています。私たちとともに社会貢献をすすめるパートナーとなってください。

### 寄付文化醸成プロジェクト 「夢の貯金箱」「Tooth Fairy」 「Let's Tree基金」

素晴らしい日本を次世代に残すための活動を皆さまからの寄付で進めています。

寄付の仕組みもたくさん用意しています。あなたに合った寄付の形でご参加ください

#### <夢の貯金箱>

寄付型自動販売機の設置や、障害者アーティストの描いた絵画のレンタル、香典返し寄付や、遺贈など、様々な寄付の仕組みにより、多くの方の協力をいただき、孤立している方々に「ひとりじゃないよ」という気持ちを届けています。



ホームホスピス  
支援事業

#### <Tooth Fairy>

歯科医師が中心となった寄付プロジェクトです。治療により撤去した金歯や入れ歯を寄付していただき、金属に含まれる金や銀などを売却した資金で、重い病気や貧困と闘う国内外の子どもを支援しています。全国で5,000医院以上が参加。患者さんのご協力により実施しているプロジェクトです。



小児ホスピス支援事業

#### <Let's Tree基金>

Let's Tree基金は、韓国時代劇人気ドラマ「イ・サン」の主役であるイ・ソジンさんと日本財団で創設したチャリティー基金です。イ・ソジンさんご自身とファンの皆さまからのご寄付で、日韓友好のためのプロジェクトを実施しています。



難病児とその家族のためツリーハウス

### 企業のCSR活動や社会貢献のサポート

近年、社会課題を解決する主な担い手として、NPOやNGO等の民間非営利組織の活動が注目を集めています。また、企業が本業を生かしながら社会に貢献していく取り組みも徐々に広がってきています。

資金や人材面で豊富なリソースを持つ企業が、各分野で専門性を持つNPO等と戦略的に連携することによって、これまで民間非営利セクターだけでは取り組むことが難しかった課題に、迅速かつ効果的に対応していくことが期待されています。日本財団では、これまで約50年にわたって民間非営利セクターを支援してきた実績を活かし、企業の社会貢献への取り組みをサポートしていきます。



東日本大震災で被害を受けた、水産業の復興支援を、キリン株式会社からの寄付に基づき行っています。

# 伝えることで社会を変える。

「社会のために役立ちたい」、「困っている人の力になりたい」。

私たちはそのような思いやりの心を持ち、意欲にあふれた方々に対して、あらゆる公益活動に関する情報を積極的に提供しています。

公式ホームページはもちろん、ソーシャルメディアを最大限に活用し、現場の声や状況を分かりやすくお伝えできるよう心がけています。

また、日本財団が掲げる活動指針のひとつに「私たちは、常にオープンに情報を開示し、社会の声をとりいれ、開かれた組織でありつづけます。」とあるように、全てを知っていただくつもりで情報公開に取り組んでいます。明るい豊かな社会を皆さまとともに築いていくために、少しでも役に立つ情報を継続的に発信してまいります。

## ウェブサイトによる情報発信

### ①日本財団公式サイト

(<http://www.nippon-foundation.or.jp/>)

日本財団の「今」の活動をお伝えするサイト。支援活動を詳しく紹介する「特集」や、CSRサポート、寄付、助成制度などの情報を掲載。英文サイトでは、海外の取り組みを中心に発信。

### ②日本財団ブログマガジン

(<http://blog.canpan.info/koho/>)

国内外の多岐にわたる助成事業の中から、主に新しい取り組みをピックアップし、ブログ上で紹介。

### ③Nippon Foundation(日本財団) Facebook

(<http://www.facebook.com/NipponZaidan>)

### ④Nippon Foundation TV

(<http://www.youtube.com/user/NipponFoundationPR>)

動画配信サイト「ユーチューブ」を活用し、助成事業の臨場感あふれる現場の映像を配信。

### ⑤Nippon Zaidan Twitter

(<http://twitter.com/NipponZaidan>)

一般の方々との気軽なコミュニケーション・ツールとして、ミニブログ「Twitter(ツイッター)」を活用。助成事業のイベントや募集情報などをリアルタイムに発信。



### ⑥日本財団図書館

(<http://nippon.zaidan.info/>)

日本財団が支援した助成事業の成果(報告書など)を広く社会に還元するための電子図書館サイト。A4サイズ換算で110万ページ以上の情報。

## パブリシティ活動(マスメディアへの情報発信)

新聞やテレビ、雑誌などのマスメディアは、市民が社会に対して働きかける際の架け橋として重要な役割を果たしています。私たちは、マスメディアへの働きかけを積極的に行い国内外の様々な公益活動を取り上げて

いただくことで、社会問題に対する市民の意識が一層高まるとともに、社会がより良い方向へ進むためのうねりが起こることを期待しています。

# 新規事業を発掘して、よりよい社会作り。

本事業は新規事業の発掘を中心に助成事業の質的向上を図ることを目的に日本財団が自ら行うものです。2013年度も引き続き先駆的かつ波及効果が期待できる助成事業を発掘するための調査研究を積極的に推進します。

また、助成事業の評価については、第三者による評価と日本財団自らによる評価を実施することにより、事業の透明性と質の一層の向上を図ります。

## 助成事業開拓のための 先駆的事業の試みや実情調査等

「次世代に海を引き継ぐ」をテーマとした海洋ボランティア構想における地域連携モデルの構築、在宅ホスピスや障害者福祉等に関する調査研究、預保納付金を活

用した犯罪被害者支援に関する調査研究、災害支援に関する調査研究、海外における現代日本理解促進のための図書寄贈・出版事業、ハンセン病の制圧および社会的差別の解消、ミャンマー平和構築に関する調査研究、助成事業各分野における実情調査のほか、先駆的事業の開発のための調査研究活動を行います。

## ウェブサイトを活用した 公益活動の促進に関する調査等

ウェブサイトを活用した公益活動の促進に関する調査研究、助成事業の事業評価に関する研究、ポートレースの社会的役割を促進するための調査研究などを行います。

＜ウェブサイトを活用した公益活動の促進＞

### 日本財団公益コミュニティサイト CANPANの構築・運営

助成金による支援をさらに有効的なものとするため、またはその成果をより多くの方に知ってもらうため、そして市民活動の社会的信用を向上し、これらの活動をより活性化するための「情報による支援」を目的として、ウェブサイト「日本財団公益コミュニティサイト CANPAN」を展開しています。(月間70万ビジット: 2013年1月現在)

本サイトでは、市民活動をより円滑に進めていくための機能をいくつか備えています。特に多くの市民活動団体が課題として抱えている財政面でのサポート機能として、2009年2月より、インターネットを使った寄付決済サービスの提供を開始しています。http://fields.

canpan.info/



# 2013年度事業計画一覧

(単位:円)

	団体数	助成金額
あなたのまちづくり	66	649,070,000
みんなのいのち	35	752,870,000
子ども・若者の未来	20	88,490,000
豊かな文化	27	1,641,920,000
海の未来	106	6,545,650,000
<b>トータル</b>	<b>254</b>	<b>9,678,000,000</b>

以下の3事業は、主に海外で行う事業で、年度内に随時審査を行い助成先を決定するため、2012年度の助成実績です。

海の未来	8	494,887,019
人間の安全保障	40	2,646,627,465
世界の絆	18	732,207,663

Others

寄付文化	3,277,000,000
情報公開	1,181,000,000
調査研究	1,696,000,000

預保納付金支援	750,000,000
---------	-------------

※2013年4月1日に決定した事業・団体の一覧です。

※1つの団体の事業が、複数の事業テーマに分かれているため、団体の数の合計は一致しません。

※団体の法人格の略称 (財):財団法人 (一財):一般財団法人 (公財):公益財団法人 (社):社団法人 (一社):一般社団法人 (公社):公益社団法人 (福):社会福祉法人 (特):特定非営利活動法人 (独法):独立行政法人 (学):学校法人

## あなたのまちづくり

(単位:円)

団体種別 略称	団体名	団体都道府県名	団体住所 市区町村	事業名	助成金額
(特)	北の森と川・環境ネットワーク	北海道	函館市	作業所、保育所、小学校等と連携した育苗と植苗の実施	1,120,000
(一社)	らぶらす	北海道	夕張市	障害者支援施設(就労継続B・放課後デイ)の整備/ 小学校改修	6,400,000
(一社)	ワカツク	宮城県	仙台市	東北地方における学生ボランティアの育成	6,460,000
(福)	臥牛三敬会	宮城県	角田市	障害者支援施設(就労移行、就労継続B)の車両整備	4,000,000
(特)	全国コミュニティライフサポートセンター	宮城県	仙台市	小地域福祉活動推進・啓発に係る研修会の開催	8,500,000
(公財)	宮城県対がん協会	宮城県	仙台市	胃部検診車の整備	15,000,000
(一社)	sweettreat 311	宮城県	石巻市	創造的復興のための地域教育プログラムの 開発・運営(雄勝アカデミー)	16,380,000
(特)	石巻復興支援ネットワーク	宮城県	石巻市	起業家育成支援のための石巻復興起業家ゼミの開催	2,720,000
(福)	月山福祉会	山形県	鶴岡市	障害者支援施設(就労継続B)の車両整備	4,200,000
(一社)	ゆにしあ	山形県	山形市	食介護サポート・コミュニティづくりのための 講習会の開催	2,190,000
(一社)	ふくしま連携復興センター	福島県	福島市	福島県の震災復興のための 行政・各種団体・NPO協働支援	13,100,000
(特)	えじそんくらぶ	埼玉県	入間市	発達障害のある子とその家族支援に係わる 支援者へのストレスマネジメント講座の開催	2,000,000
(特)	地域精神保健福祉機構	千葉県	市川市	ACTチームへの調査及びアウトリーチ支援に係わる スタッフ養成	8,970,000
(特)	日本学生ボランティアセンター	東京都	港区	学生ボランティア活動への支援	151,000,000
(特)	フリー・ザ・チルドレン・ジャパン	東京都	世田谷区	世界の子ども諸問題を伝える学生ファシリテータの養成	1,070,000
(特)	Teach For Japan	東京都	千代田区	大学生ボランティアを活用した学習支援	21,920,000
(特)	キッズドア	東京都	中央区	貧困家庭の子どもに対する学習支援	4,950,000
(公財)	ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	東京都	港区	植樹リーダーの養成及び植樹	13,750,000
(特)	ユーラシア21研究所	東京都	港区	日露関係の新たな発展のための調査研究の推進	47,700,000
(特)	農家のこせがれネットワーク	東京都	港区	農家のこせがれ調査と地域の受け入れネットワーク構築	8,440,000
(一財)	地方債協会	東京都	千代田区	地方債に関する研修会・講演会の開催等	12,730,000
(一社)	日本観光振興協会	東京都	中央区	観光総合調査の実施等	18,400,000
(一財)	地方自治研究機構	東京都	中央区	地域の自主性及び自立性の向上に向けた 地方行財政制度のあり方に関する調査研究等	22,240,000
(特)	全国LD親の会	東京都	渋谷区	発達障害児のためのサポートツールの個別の使い方 とユニバーサルデザイン化 特別支援教育支援員の養成	3,900,000
(特)	全国精神障害者団体連合会	東京都	狛江市	精神障害者の自立促進のための普及啓発事業	2,000,000
(特)	全国精神障害者地域生活支援協議会	東京都	新宿区	第17回全国大会in千葉(仮称)及び フォローアップ研修会	3,560,000
(公社)	全国精神保健福祉会連合会	東京都	豊島区	精神障がい者家族のピアサポート及び 家族支援員の養成	6,120,000
(一社)	全国若手福祉従事者ネットワーク	東京都	港区	若手福祉ネットワークフォーラム等の実施	8,450,000
(財)	全日本聾啞連盟	東京都	新宿区	手話言語法制定推進	8,800,000
	DPRO	東京都	葛飾区	オータムスクール2013の開催	1,000,000
(一社)	日本聴覚障害ソーシャルワーカー協会	東京都	渋谷区	全国聴覚障害者相談支援	9,000,000
(一社)	日本発達障害ネットワーク	東京都	港区	JDDネットセンター (発達障害のためのCenter of Center)の構築	17,400,000
(特)	日本バリアフリー協会	東京都	千代田区	日比谷公園でのマーケットの開催	2,210,000

次ページに続く

(単位:円)

団体種別 略称	団体名	団体都道 府県名	団体住所 市区町村	事業名	助成金額
(特)	NEWSEDPROJECT	東京都	千代田区	廃材を使った施設製品ブランコンテストの開催	5,000,000
(特)	ETIC.	東京都	渋谷区	東北復興に挑む起業家型人材の発掘・育成 (東北イノベーター養成アカデミー)	16,670,000
(一社)	福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会	東京都	港区	南相馬市における地域の自立を目指す 次世代人材育成及び社会起業家育成 特別支援教育支援員の養成	8,330,000
(特)	エッジ	東京都	港区	ディスレクシアの児童生徒のための 教材の音声化及び普及	4,590,000
(特)	ADVA	神奈川県	厚木市	災害に強い都市づくりを目指した森づくり	48,380,000
	NPOマーケティング研究所	神奈川県	横浜市	双方向・密着型マーケティング研修	840,000
(特)	ワン・ファーム・ランド	富山県	富山市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	6,870,000
(特)	角間里山みらい	石川県	金沢市	産学官民共同の里山整備、管理維持のモデルづくり	2,670,000
(福)	佛子園	石川県	白山市	障害者支援施設(就労継続B)の車両整備	2,380,000
(特)	福祉ネットこうえん会	福井県	福井市	障がい者の就労支援等に関する 社会福祉公開講座の開催	4,560,000
(特)	長野サマライズ・センター	長野県	塩尻市	遠隔技術を利用した情報保障支援者の育成および 全国ネットワークの構築	3,740,000
(特)	愛知県自閉症協会・つぼみの会	愛知県	名古屋市	ペアレントメンターアドバンス研修の開催	1,000,000
(特)	ふれあいサロンさん・さんガーデン	愛知県	一宮市	障害者支援施設(就労移行)の車両整備	4,190,000
(特)	位置情報サービス研究機構	愛知県	名古屋市	外出困難者を支援する屋内位置情報サービスの構築	1,000,000
(特)	プロデュース・テクノロジー開発センター	京都府	京田辺市	木津川市プロデュースプロジェクト	3,850,000
(特)	エクスクラメーション・スタイル	京都府	京都市	障害者の就労支援施設及び若手人材育成の拠点整備 福祉を中心としたまちづくりの拠点整備	30,640,000
	長栄寺防犯青色パトロール隊	大阪府	東大阪市	地域防犯活動推進のための青パトの購入	1,290,000
	東高井田防犯青色パトロール隊	大阪府	東大阪市	地域防犯活動推進のための青パトの購入	1,290,000
	布施防犯協議会新家支部	大阪府	東大阪市	地域防犯活動推進のための青パトの購入	1,120,000
	千里新田地区まちづくり協議会	大阪府	吹田市	地域防犯活動推進のための青パトの購入	1,120,000
	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立民族学博物館	大阪府	吹田市	手話言語学に関する講義の実施および シンポジウム・セミナーの開催	15,000,000
	聴覚障害児の教育を考える市民の会	兵庫県	伊丹市	聴覚障害児への情報保障の提供および講演会の開催	750,000
(公社)	兵庫県聴覚障害者協会	兵庫県	神戸市	兵庫県における聴覚障害者の実態と生活ニーズ調査 地域で学ぶ聴覚障害児のための 手話支援ネットワークの構築	4,870,000
(財)	たんぼぼの家	奈良県	奈良市	障害のある人の新しい働き方を提案する見本市及び セミナーの開催	6,280,000
	高松子ども見守り隊	和歌山県	和歌山市	地域防犯活動推進のための青パトの購入	1,300,000
(特)	杜の家	岡山県	岡山市	障害者支援施設(就労継続A)の車両整備	1,410,000
(福)	ふたば園	山口県	萩市	障害者支援施設(就労継続A)の車両整備	1,070,000
(特)	訪問理美容ネットワークゆうゆう	高知県	高知市	離島での訪問理美容の実施	650,000
	のぼりびと	福岡県	久留米市	精神科病院等におけるリハビリプログラムの実施	1,000,000
(特)	いけま福祉支援センター	沖縄県	宮古島市	高齢者を主役とした持続可能な島おこし	2,320,000
(特)	島の風	沖縄県	島尻郡伊是名村	古民家を活用した新しい地域再生のモデルづくり	4,820,000
(福)	トゥムヌイ福祉会	沖縄県	糸満市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	2,190,000
(特)	ボンネビル・名護	沖縄県	名護市	障害者支援施設(就労移行、就労継続A)の車両整備	2,200,000

計 66団体 649,070,000円



(単位:円)

団体種別 略称	団体名	団体都道府県名	団体住所 市区町村	事業名	助成金額
	北海道緩和ケア認定看護師の会 SKY (Step Kanwa Yell)	北海道	札幌市	緩和ケア認定看護師フォローアップ研修	710,000
(学)	岩手医科大学附属病院 高度看護研修センター 緩和ケア分野	岩手県	盛岡市	緩和ケア認定看護師養成	4,000,000
	みやぎ在宅支援ドクターネット	宮城県	大崎市	ホスピス緩和ケアにおける 支援ネットワーク形成のための人材育成	1,000,000
	Team AAA	秋田県	秋田市	ケアボランティア活動とその支援	780,000
(学)	自治医科大学	栃木県	下野市	医学生に対する緩和ケア教育の全国展開推進	5,000,000
	埼玉県立大学	埼玉県	越谷市	緩和ケア認定看護師養成	6,000,000
(特)	NPOMEX	埼玉県	吉川市	南相馬市における仮設住宅及び 幼児施設等での運動指導	5,130,000
	千葉大学	千葉県	千葉市	領域横断的エンド・オブ・ライフケア看護学の構築	30,000,000
(公財)	中国残留孤児援護基金	東京都	港区	中国・サハリン残留日本人国籍取得支援	1,480,000
(公財)	世界平和研究所	東京都	港区	東アジアの安定的な将来環境構築に向けた調査研究	8,400,000
(公社)	日本駆け込み寺	東京都	新宿区	DVや家庭内暴力等に悩む社会的弱者に対する 相談・支援活動	53,900,000
(一社)	タバコ問題情報センター	東京都	千代田区	禁煙に関する周知啓発	1,200,000
(福)	恩賜財団済生会	東京都	港区	検診機器の整備	30,000,000
(特)	緩和ケアサポートグループ	東京都	東久留米市	地域に開かれた緩和ケア相談等の実施	480,000
(公財)	笹川記念保健協力財団	東京都	港区	公衆衛生向上のための協力支援 ホスピス緩和ケア啓発支援推進 ハンセン病対策支援等	342,250,000
(学)	聖路加看護大学	東京都	中央区	訪問看護認定看護師養成	9,000,000
(一社)	全国訪問看護事業協会	東京都	新宿区	訪問看護ステーション管理者養成研修及び フォローアップ研修会の開催	1,840,000
	大学院の緩和ケアを考える会 教育部会	東京都	品川区	医学生の緩和ケア教育のための教員セミナーの開催	1,000,000
(財)	日中医学協会	東京都	千代田区	日中笹川医学協力プロジェクト等	88,160,000
(公社)	日本看護協会	東京都	渋谷区	緩和ケア認定看護師養成	6,000,000
(公財)	日本訪問看護財団	東京都	渋谷区	質の高い在宅ケア実践のための 訪問看護師対象ELNEC-Jの実施 訪問看護認定看護師フォローアップ研修 訪問看護認定看護師アドバイザー派遣 訪問看護認定看護師養成	17,180,000
(一財)	ライフ・プランニング・センター	東京都	港区	ターミナル・ケアの研究と人材の育成 健康教育・ボランティア教育の啓蒙普及並びに調査研究 国際フォーラムの開催等	80,100,000
(公社)	銀鈴会	東京都	港区	食道発声遠隔地巡回研修会の開催	2,380,000
(公社)	神奈川県看護協会	神奈川県	横浜市	緩和ケア認定看護師養成	6,020,000

次ページに続く

(単位:円)

団体種別 略称	団体名	団体都道 府県名	団体住所 市区町村	事業名	助成金額
	岩手三陸復興の狼煙作戦	東京都	墨田区	岩手県沿岸部の福祉施設及び仮設住宅団地における 歯科保健改善	1,000,000
(特)	救助犬訓練士協会	神奈川県	藤沢市	救助犬による災害救援活動のための出動体制の構築	4,160,000
	山梨県立大学	山梨県	甲府市	緩和ケア認定看護師養成 緩和ケア認定看護師フォローアップ研修	6,250,000
	静岡県立静岡がんセンター	静岡県	駿東郡長泉町	緩和ケア認定看護師養成	4,010,000
(公社)	愛知県看護協会	愛知県	名古屋市	訪問看護認定看護師養成	6,000,000
	震災がつなぐ全国ネットワーク	愛知県	名古屋市	真の被災者支援の探求と緊急時の積極的な対応	2,000,000
(一財)	ダイバーシティ研究所	大阪府	大阪市	被災3県における仮設住宅から復興住宅への移行を 見据えたコミュニティ形成支援	10,520,000
(公社)	兵庫県看護協会	兵庫県	神戸市	訪問看護認定看護師養成	9,020,000
(学)	久留米大学	福岡県	久留米市	緩和ケア認定看護師養成	6,020,000
	第21回日本ホスピス・在宅ケア研究会 全国大会in長崎実行委員会	長崎県	長崎市	第21回日本ホスピス・在宅ケア研究会全国大会in 長崎の開催	1,000,000
(特)	いちごいち笑〜明日香の家族〜	鹿児島県	日置市	過疎地域における移送サービスに関する調査研究	880,000

計 35団体 752,870,000円

## 子ども・若者の未来

(単位:円)

団体種別 略称	団体名	団体都道 府県名	団体住所 市区町村	事業名	助成金額
(特)	北海道バイリンガルろう教育を 推進する会	北海道	札幌市	バイリンガルろう教育の研究	2,950,000
(特)	Switch	宮城県	仙台市	未来ある若者が活躍する場へユースサポート フューチャーセンターいしのまきの構築〜	3,250,000
(公財)	オイスカ	東京都	杉並区	オイスカ四国研修センターの修繕	7,900,000
(福)	日本国際社会事業団	東京都	文京区	国境を越えた未成年者の家族再会援助	8,000,000
(特)	海外に子ども用車椅子を送る会	東京都	福生市	海外の肢体不自由な子ども達への車椅子寄贈	920,000
	いのちのケア研究会	東京都	品川区	医療系学生へのいのちのケア教育	600,000
	しかく	東京都	江東区	ITを活用した新しい形の手話サークル「しかく広場」	960,000
(学)	昭和大学	東京都	品川区	昭和大学「いのちの講座」の実施	530,000
(特)	3keys	東京都	豊島区	児童養護施設における早期学習サポートの実施	3,380,000
(公財)	全国里親会	東京都	港区	里親研修会の開催等	3,160,000
(学)	日本社会事業大学	東京都	清瀬市	聴覚障害者大学教育支援	34,660,000
(学)	明晴学園	東京都	品川区	アジアにおける中等教育レベルのろう学生の交流	1,600,000
	富山らしさ発見塾	富山県	富山市	富山らしさを学ぶ体験活動	1,000,000
(特)	子育て支援センターちびっこはうす	山梨県	甲府市	課題を抱える子どもを地域で支援する仕組みづくり	3,810,000
(特)	自然文化国際交流協会	長野県	北佐久郡立科町	森の体験プログラムインストラクター養成講座の開催	200,000
(特)	にわたりの会	愛知県	小牧市	ダブルリミテッドを生まないための言語教育	550,000
	エフ・フィールド	三重県	桑名市	子どもと親の「日野原重明いのちの授業」普及活動	1,000,000
(福)	大阪児童福祉事業協会	大阪府	大阪市	児童養護施設等入所児童及び里親委託児童に対する 自立生活技術講習会(ソーシャル・スキル・トレーニング)	2,980,000
(社)	生態系トラスト協会	高知県	高知市	トラスト・ビジターセンターを拠点とした 研修プログラムの策定と実施	880,000
(特)	くまもと学習支援ネットワーク	熊本県	熊本市	教育の機会に恵まれない子どもへの学習支援活動	10,160,000

計 20団体 88,490,000円


**豊かな文化**

(単位:円)

団体種別 略称	団体名	団体都道府県名	団体住所 市区町村	事業名	助成金額
(福)	深谷市社会福祉協議会	埼玉県	深谷市	すばーく岡部の修繕	7,680,000
(公財)	日本太鼓財団	東京都	港区	日本太鼓文化の振興等	143,000,000
(公社)	全日本郷土芸能協会	東京都	港区	全国こども民俗芸能大会の開催	3,620,000
(公財)	日本吟剣詩舞振興会	東京都	港区	吟剣詩舞普及振興のためのコンクールの開催等 (他1事業)	18,100,000
(公財)	江戸系あやつり人形 結城座	東京都	小金井市	江戸系あやつり人形公演を通じた地域コミュニティづくり	2,200,000
(特)	日本ファンディング協会	東京都	港区	寄付文化の醸成及び非営利組織の資金開拓力強化	20,000,000
(公財)	日本音楽財団	東京都	港区	楽器貸与事業を通じた音楽文化の振興と普及等	261,610,000
(公財)	日本科学協会	東京都	港区	科学振興のための研究助成と研究交流等	357,980,000
(公財)	笹川スポーツ財団	東京都	港区	スポーツ振興のための研究調査等	395,170,000
(公財)	日本ゲートボール連合	東京都	港区	ゲートボールの振興等	104,750,000
(公財)	日本相撲連盟	東京都	新宿区	相撲の普及振興	5,320,000
(一財)	ニッポンドットコム	東京都	千代田区	国際相互理解のための多言語による 日本の社会情報の発信	150,000,000
(公財)	日本科学技術振興財団	東京都	千代田区	キッチンの科学に関するワークショップの開催	7,680,000
(一財)	全日本剣道道場連盟	東京都	大田区	剣道の普及振興等	57,880,000
(公社)	青少年交友協会	東京都	豊島区	新宿～青梅43kmかち歩き大会の開催	3,600,000
(公財)	がん研究会	東京都	江東区	がんの分子標的研究及び開発	40,000,000
(公財)	鎌倉能舞台	神奈川県	鎌倉市	鎌倉能舞台子どもワークショップの開催	2,800,000
(一社)	文化芸術振興協会	神奈川県	藤沢市	地域の伝統文化実演団体への一流演奏家派遣指導	1,100,000
(公財)	名古屋フィルハーモニー交響楽団	愛知県	名古屋市	障害者のための交響楽コンサートの開催等	21,350,000
	犯罪被害者支援チャリティ音楽祭 実行委員会	三重県	津市	犯罪被害者支援チャリティ音楽祭の開催	1,560,000
(特)	関西演芸推進協議会	大阪府	大阪市	関西演芸文化を活用した教育ワークショップの開催	960,000
(特)	関西子ども文化協会	大阪府	大阪市	課題を持つ子どもへの支援ボランティアを増やす 仕組みづくり	690,000
(公財)	全日本なぎなた連盟	兵庫県	伊丹市	なぎなたの普及振興	3,030,000
(公財)	修武館	兵庫県	伊丹市	就学前武道教育の実践	1,050,000
(公社)	岡山県文化連盟	岡山県	岡山市	人材バンクによる伝統文化出前講座の実施	1,700,000
(福)	奈義町社会福祉協議会	岡山県	勝田郡奈義町	すばーく奈義の修繕	20,520,000
(公社)	広島交響楽協会	広島県	広島市	楽団主体の地域貢献活動の推進	8,570,000

計 27団体 1,641,920,000円


 あなたのまちづくり
 
 みんなのいのち
 
 子ども・若者の未来
 
 豊かな文化

総合計 148団体、180事業、3,132,350,000円

**〔日本財団型地域連携事業一覧〕** ※この表についての解説はP 14をご覧ください。 (単位:円)

地域	事業名	団体名	助成金額	地域別合計助成金額
道東(北海道)	道東・釧路における地域連携事業(運営と団体の育成)	NPO bonos	1,170,000	5,070,000
	道東・釧路における地域連携事業(市民の教育とイベントの実施)	Orca.org.さかまた組	2,000,000	
	道東・釧路における地域連携事業(海洋生物調査とイベントの実施)	日本野鳥の会十勝支部	1,900,000	
積丹(北海道)	積丹における地域連携事業(漁師による魅力発信)	ほっかいどう海の学校	1,980,000	9,760,000
	積丹における地域連携事業(海の里づくり)	ほっかいどう海の学校	1,980,000	
	積丹における地域連携事業(海洋教育の推進)	海と漁の体験研究所	1,890,000	
	積丹における地域連携事業(海の体験観光コンテンツづくり)	現代版北前船プロジェクト実行委員会	1,980,000	
	積丹における地域連携事業(海の安全づくり)	小樽ライフセービングクラブ	1,930,000	
氷見(富山県)	"富山県氷見市におけるサステナブルアートプロジェクトヒミング 2013「水辺の文化拠点・海浜文化発信計画」"	アートNPOヒミング	18,450,000	18,450,000
舞鶴(京都府)	"芸術家・研究者たちによる海から考える復興支援と調査研究プロジェクト～船で伝える、海の文化～"	torindo	8,840,000	8,840,000
江田島(広島県)	地域連携による江田島の活性化(カヌー教室等の開催)	江田島市スポーツ振興協議会	1,980,000	7,740,000
	地域連携による江田島の活性化(海辺の安全管理)	江田島シーサポート	940,000	
	地域連携による江田島の活性化(広報・情報発信)	江田島市観光協会	1,530,000	
	地域連携による江田島の活性化(カヌー教室等の開催)	江田島カヌークラブ	1,600,000	
	地域連携による江田島の活性化(自然体験活動の実施)	沖美町地域再生会議	1,690,000	
弓削(愛媛県)	離島問題の解決と活性化を目指し、島内外をつなぐプラットフォーム～しまの大学～	しまの大学	16,470,000	16,470,000
石垣(沖縄県)	地域連携による石垣島の活性化(サンゴ学習の実施と連携のコーディネート)	八重山漁協観賞魚部会 サンゴ養殖研究班	2,000,000	7,600,000
	地域連携による石垣島の活性化(学習プログラムの開発と人材育成)	石垣島沿岸 レジャー安全協議会	1,800,000	
	地域連携による石垣島の活性化(サンゴ水槽学習の開発と実施)	白保魚湧く海保全協議会	2,000,000	
	地域連携による石垣島の活性化(学習プログラムの開発支援と広報)	沖縄エコツーリズム 推進協議会	1,800,000	
小値賀(長崎県)	海の文化としまの生活を基盤とした学校教育プログラムの開発	おちかアイランド ツーリズム協会	6,130,000	6,130,000
合計			80,060,000	80,060,000

(単位:円)

団体種別 略称	団体名	団体都道府県名	団体住所 市区町村	事業名	助成金額
	ほっかいどう海の学校	北海道	札幌市	地域連携事業による積丹美しい海づくりプロジェクト (地域間交流の促進)	1,980,000
	orca.org さかまた組	北海道	室蘭市	道東・釧路における地域連携事業 (市民の教育とイベントの実施)	2,000,000
	現代版北前船プロジェクト実行委員会	北海道	小樽市	地域連携事業による積丹美しい海づくりプロジェクト (海の体験観光コンテンツづくり)	1,980,000
(特)	Bonos	北海道	釧路市	道東・釧路における地域連携事業(運営と団体の育成)	1,170,000
(特)	日本野鳥の会十勝支部	北海道	帯広市	道東・釧路における地域連携事業 (海洋生物調査とイベントの実施)	1,900,000
	黒松内ぶなの森自然学校	北海道	寿都郡黒松内町	海での自然体験活動の促進のための整備	1,060,000
	小樽ライフセービングクラブ	北海道	札幌市	地域連携事業による積丹美しい海プロジェクト (海辺の安全づくり)	1,830,000
(特)	あおもりみなとクラブ	青森県	青森市	海と船の企画展「青函連絡船の船体構造写真」	2,840,000
(公財)	岩手県文化振興事業団博物館	岩手県	盛岡市	海と船の企画展「光る生きもの」	9,670,000
	東北大学漕艇部	宮城県	仙台市	地域資源を活かした水に親しむ機会創出	2,000,000
	いわき地域環境科学会	福島県	いわき市	いわき海岸で海の恵みを総合的に学ぶ海洋教育促進	2,000,000
(公財)	金谷美術館	千葉県	富津市	海と船の企画展「金谷海洋環境芸術祭」	4,800,000
(特)	三番瀬環境市民センター	千葉県	市川市	渚の交番建設事業(千葉・三番瀬) 渚の交番推進事業(千葉・三番瀬)	107,560,000
(特)	FULL CIRCLE	千葉県	山武郡大網 白里町	障害者サーフィン、シーカヤックを通し 文化的で誇りある暮らしを支援する事業	2,000,000
	日本船舶輸出組合	東京都	港区	国際海事展への参加	24,100,000
(一財)	シップ・アンド・オーシャン財団	東京都	港区	北極海航路の持続的な利用に向けた環境保全に関する 調査研究事業 北極海航路における船舶からの 黒煙(ブラックカーボン)に関する調査研究事業	74,000,000
(一社)	日本海事検定協会	東京都	中央区	危険物の海上運送に関する調査研究	8,600,000
(一社)	日本船舶品質管理協会	東京都	千代田区	船用品等に関する法令研究及び情報提供 認定事業場の品質管理向上のための人材養成 膨脹式救命胴衣の電気式センサー感知式開栓装置 (充気装置)に関する技術開発等	58,680,000
(一社)	日本造船協力事業者団体連合会	東京都	港区	安全管理者に対する危険排除のノウハウ等の伝承 出張型災害再現実験教育等	151,000,000
(一社)	日本船舶電装協会	東京都	港区	電装設計・工事データ図表集の改訂 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施等	66,680,000
(一社)	日本船用工業会	東京都	港区	環境負荷を大幅に低減する船用ガスエンジンの技術開発 高感度軸受け磨耗センサーの技術開発 排熱回収型サイレンサに関する技術開発(実船搭載試験) 高圧高信頼性ロータリーベーン式舵取機の技術開発 新規需要開拓のための船用工業セミナー LNGおよび海水を冷媒の冷却源とする ハイブリッド冷却空調装置の技術開発 船舶の余剰蒸気を利用した 高効率3段小型蒸気タービンの技術開発 船用工業の海外海事展への参加・広報等	236,210,000
(公財)	東京エムオウユウ事務局	東京都	港区	国際海事機関(IMO)と連携した 南米PSC地域組織への専門家派遣等	29,000,000

次ページに続く

(単位:円)

団体種別 略称	団体名	団体都道府 県名	団体住所 市区町村	事業名	助成金額
(一社)	日本中小型造船工業会	東京都	千代田区	造船所の設計技術者の育成	136,630,000
				中小型船の居住区騒音対策のための研究開発	
				海外展示会への参加	
				進水式の一般公開等	
(一財)	日本船舶技術研究協会	東京都	港区	船舶関係諸基準に関する調査研究	838,980,000
				船舶建造高品質化・効率化技術の調査研究 (プロジェクトの運営・管理等)	
				船舶関係工業標準化	
				造船関連海外情報収集及び海外業務協力等	
(一社)	日本船用機関整備協会	東京都	千代田区	実技講習会の開催	25,180,000
				船用機関整備士の資格検定等の開催	
	東京大学	東京都	文京区	船舶建造高品質化・効率化技術の調査研究 (工程管理システムの調査研究)	19,940,000
(一財)	シップ・アンド・オーシャン財団	東京都	港区	排他的経済水域における航行等の活動に関する研究事業	464,940,000
				海洋関連分野における国際協力の推進事業	
				海洋環境に関する調査研究事業	
				海洋教育普及の実現に向けた戦略的研究及び条件整備事業	
				海洋の総合管理に関する調査研究事業	
(一財)	日本水路協会	東京都	大田区	水路分野の国際的動向に関する調査研究	55,210,000
				海図国際基準の情報収集と国際的な海図専門家の育成等	
	東京大学	東京都	文京区	日本の海洋教育研究と人材育成の推進 (日本財団海洋教育促進プログラム)	276,550,000
	お茶の水女子大学	東京都	文京区	“海”を教室に届ける小・中・高校の海洋教育カリキュラム 策定と実施(日本財団海洋教育促進プログラム)	20,000,000
(一財)	熱帯海洋生態研究振興財団	東京都	品川区	安定で、かつ生態学的機能の高いサンゴ群集からなる サンゴ礁の修復技術の開発	11,680,000
(公財)	海と渚環境美化・油濁対策機構	東京都	文京区	漁場油濁防除清掃	8,100,000
(公社)	日本水難救済会	東京都	千代田区	海難救助訓練	93,100,000
				救助出動報奨等	
(特)	日本ライフセービング協会	東京都	港区	ジュニアライフセービング教室の開催および 指導者養成プログラムの実施等	17,020,000
				ライフセービング活動の基盤強化にかかる器材配備	
(公財)	海上保安協会	東京都	中央区	海上保安協力員の活動推進	110,990,000
				民間組織による海上保安の推進(海守)	
				海上保安大学の国際拠点化等	
(公財)	海難審判・船舶事故調査協会	東京都	千代田区	海難審判扶助事業等	37,200,000
(一社)	日本海員掖済会	東京都	中央区	医療機器の整備	46,390,000
(公社)	日本海難防止協会	東京都	港区	アセアン地域におけるHNS事故対応体制の強化支援	380,950,000
				ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援	
				大地震及び大津波来襲時の航行安全対策調査	
				アジア海上保安機関長官級会合	
				海事の国際的動向に関する調査研究	
				海上安全に関する国際情報収集活動	
				海難防止等情報誌の発行・配布等	

次ページに続く

事業計画一覧

(単位:円)

団体種別 略称	団体名	団体都道府 県名	団体住所 市区町村	事業名	助成金額
(公財)	ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	東京都	港区	地域情報発信強化のための人材育成事業	720,820,000
				地域との連携協力事業	
				水の事故をゼロにするための周知活動の実施	
				地域海洋センターおよび海洋クラブの施設整備	
				海洋センターとの情報共有の推進を図るネットワーク構築	
				海洋性レクリエーション指導員の養成と活用	
(公財)	日本海事科学振興財団	東京都	品川区	海と船の博物館ネットワーク活動	395,640,000
				屋外展示資料の保存整備	
				博物館の機能整備等	
(一社)	東京都港湾振興協会	東京都	江東区	小学生等を対象とした海事施設等見学研修の実施	3,320,000
(公財)	日本海事広報協会	東京都	中央区	青少年の海事意識啓発等	77,510,000
(公財)	科学技術広報財団	東京都	港区	海と船の企画展「海底2万マイル展」	17,850,000
(特)	海のくに・日本	東京都	中央区	小学生を対象とする国境教育の実施	6,020,000
(特)	水と緑の環境ネットワークの会	東京都	日野市	水辺の体験活動のモデル創出とネットワーク化プロジェクト	2,150,000
(特)	日本ビーチ文化振興協会	東京都	中央区	ビーチコミュニティの拡大および理解促進	8,680,000
(一社)	葛西臨海・環境教育フォーラム	東京都	中野区	学校教育と連携した海洋教育実施	960,000
(一社)	ウォーターリスクマネジメント協会	東京都	港区	シーバードプロジェクトの推進 (水上バイクレスキュー法の普及および技術向上)	17,280,000
(公財)	社会貢献支援財団	東京都	港区	海難救助等社会貢献者の表彰等	107,340,000
(一財)	運輸振興協会	東京都	千代田区	運輸交通分野に関する周知啓発	39,700,000
(公社)	日本モーターボート選手会	東京都	港区	勤労青少年水上スポーツセンターの運営	39,500,000
(公財)	日本科学協会	東京都	港区	海洋・船舶科学研究助成等	50,860,000
(一社)	海外運輸協力協会	東京都	中央区	運輸分野における国際協力	16,500,000
(一財)	ニッポンドットコム	東京都	千代田区	国際相互理解のための多言語による 日本の社会情報の発信(海洋)	150,000,000
(公財)	交通エコロジー・モビリティ財団	東京都	千代田区	海上交通バリアフリー施設整備推進	220,000,000
(特)	共存の森ネットワーク	東京都	世田谷区	高校生による地域の暮らしから学ぶ 海洋教育のモデルづくり	13,000,000
(一財)	運輸政策研究機構	東京都	港区	経済発展等に対応した鉄道の改善、整備等に係る 支援に関する調査	682,580,000
				地球温暖化を踏まえたASEANの 長期交通行動計画に関する研究	
				海洋秩序維持に関する国際戦略等に係る調査等	
	海と漁の体験研究所	東京都	杉並区	地域連携事業による積丹美しい海づくり プロジェクト(海の教育プログラムづくり)	1,980,000
	海の学校	東京都	目黒区	海辺の講座	2,000,000
	横浜国立大学	神奈川県	横浜市	統合的海洋管理に関する教育及び共同研究の推進 (日本財団講座)	27,500,000
(独法)	海上災害防止センター	神奈川県	横浜市	海上防災訓練の充実強化	5,400,000
(公社)	関東小型船安全協会	神奈川県	横浜市	小型船舶の安全確保	5,560,000
(公財)	帆船日本丸記念財団	神奈川県	横浜市	海と船の企画展「横浜港と関東大震災」	4,530,000
(特)	オーシャンファミリー 海洋自然体験センター	神奈川県	三浦郡葉山町	未就学児の海辺の自然体験活動の普及に関する 研究と指導実践	1,600,000
(特)	アートNPOヒミング	富山県	氷見市	富山県氷見市におけるサステナブルアートプロジェクト ヒミング 2013「水辺の文化拠点・海浜文化発信計画」	18,450,000
(福)	コミュニティーネットワークふくい	福井県	福井市	渚の交番準備事業(福井・小浜)	4,640,000
(一社)	御前崎スマイルプロジェクト	静岡県	御前崎市	渚の交番建設事業(静岡・御前崎)	110,640,000
		静岡県		渚の交番推進事業(静岡・御前崎)	

次ページに続く

(単位:円)

団体種別 略称	団体名	団体都道府 県名	団体住所 市区町村	事業名	助成金額
(学)	東海大学海洋科学博物館	静岡県	静岡市	海と船の企画展「ふれてみて感じる海の博物館」	3,520,000
(特)	パーソナルウォータークラフト安全協会	静岡県	湖西市	シーバードプロジェクトの推進(プロジェクトマネジメント)	36,350,000
				シーバードプロジェクトの推進(支援機材配備)	
(特)	マリプロジェクト	静岡県	磐田市	渚の交番準備事業(静岡・磐田)	1,620,000
(公社)	中部小型船安全協会	愛知県	名古屋市	小型船舶の安全確保	4,160,000
(財)	東海水産科学協会 海の博物館	三重県	鳥羽市	海と船の企画展「伊勢神宮と海」	3,520,000
(公財)	滋賀県文化財保護協会	滋賀県	近江八幡市	海と船の企画展「琵琶湖一万年の魚捕り」	4,900,000
	おきしま通船	滋賀県	近江八幡市	琵琶湖・沖島における通船インターン事業	1,830,000
(一社)	torindo	京都府	舞鶴市	芸術家・研究者たちによる海から考える復興支援と調査研究プロジェクト～船で伝える、海の文化	8,840,000
(公財)	関西交通経済研究センター	大阪府	大阪市	関西圏の交通経済に関する周知啓発	19,000,000
(一社)	関西小型船安全協会	兵庫県	西宮市	小型船舶の安全確保	3,940,000
(一社)	神戸港振興協会	兵庫県	神戸市	海と船の企画展「ふねは船でも宇宙船～丸木舟から宇宙船まで～」	7,200,000
(特)	浜田ライフセービングクラブ	島根県	浜田市	渚の交番建設準備事業(島根・浜田)	8,920,000
	岡山大学	岡山県	岡山市	内海域における海洋教育研究拠点の構築と海洋教育の推進(日本財団海洋教育促進プログラム)	20,000,000
	柿ビカリア会	岡山県	勝田郡奈義町	海と船の企画展「1600万年前、奈義が熱帯の海だった頃…」	2,000,000
(公社)	瀬戸内海小型船安全協会	広島県	広島市	小型船舶の安全確保	6,000,000
(特)	ツネイシ・スポーツアクト	広島県	福山市	小学生用カッターオールの整備等	1,670,000
(特)	沖美町地域再生会議	広島県	江田島市	地域連携による江田島の活性化(自然体験活動の実施)	1,690,000
	江田島カヌークラブ	広島県	江田島市	地域連携による江田島の活性化(カヌー教室等の開催)	1,600,000
	江田島市観光協会	広島県	江田島市	地域連携による江田島の活性化(広報・情報発信)	1,530,000
	江田島シーサポート	広島県	江田島市	地域連携による江田島の活性化(海辺の安全管理)	940,000
(特)	江田島市スポーツ振興協議会	広島県	江田島市	地域連携による江田島の活性化(カヌー教室等の開催)	1,980,000
(特)	周防大島ふるさとづくりのん太の会	山口県	大島郡 周防大島町	廃校を利用した海を中心としたふるさと学習館の設置	2,440,000
(特)	しまの大学	愛媛県	越智郡上島町	離島問題の解決と活性化を目指し、島内外をつなぐプラットフォーム～しまの大学～	16,470,000
	今治市海事都市交流委員会	愛媛県	今治市	パリスシップ 2013における次世代の海事人材育成サポート	2,000,000
	九州大学	福岡県	福岡市	船舶建造高品質化・効率化技術の調査研究(レーザー溶接実用化のための調査研究)	71,250,000
(公社)	九州北部小型船安全協会	福岡県	北九州市	小型船舶の安全確保	5,000,000
(公財)	九州運輸振興センター	福岡県	福岡市	九州圏における海運振興関連施設整備等	85,690,000
(特)	日本青バイ隊	佐賀県	伊万里市	シーバードプロジェクトの推進(水上バイクユーザーおよび地域との関係構築)	2,000,000
(特)	おぢかアイランドツーリズム協会	長崎県	北松浦郡 小値賀町	海の文化としまの生活を基盤とした学校教育プログラムの開発	6,130,000
(特)	おおいた環境保全フォーラム	大分県	大分市	ウミガメ保護と海の環境保全啓発拠点創出のための準備事業	5,700,000
(一社)	大分市観光協会	大分県	大分市	渚の交番準備事業(導入準備 大分・大分)	3,200,000
	大分ライフセービングクラブ	大分県	大分市	「渚の交番」準備事業(運営・事業管理 大分・大分)	2,000,000
(特)	リバーシブル日向	宮崎県	日向市	宮崎県門川湾におけるシーカヤック事業の器材整備等	2,000,000
(公財)	薩摩川内市民まちづくり公社	鹿児島県	薩摩川内市	海と船の企画展「北郷家と川内～海と川内川が育んだ歴史・文化～」	5,900,000
(財)	奄美文化財団	鹿児島県	奄美市	災害復旧・復興のための博物館改修修繕	21,130,000
	琉球大学	沖縄県	中頭郡 西原町	海を活かした教育に関する実践研究—沖縄から発信する各学校での実践支援のあり方と教師教育—(日本財団海洋教育促進プログラム)	72,000,000
	北谷町渚の交番実行委員会	沖縄県	中頭郡北谷町	渚の交番準備事業(沖縄・北谷)	8,000,000

次ページに続く

事業計画一覧

(単位:円)

団体種別 略称	団体名	団体都道 府県名	団体住所 市区町村	事業名	助成金額
(特)	沖縄エコツーリズム推進協議会	沖縄県	那覇市	地域連携による石垣島の活性化 (学習プログラムの開発支援と広報)	1,800,000
	白保魚湧く海保全協議会	沖縄県	石垣市	地域連携による石垣島の活性化 (サンゴ水槽学習の開発と実施)	2,000,000
	八重山漁協観賞魚部会 サンゴ養殖研究班	沖縄県	石垣市	地域連携による石垣島の活性化 (サンゴ学習の実施と連携のコーディネート)	2,000,000
	石垣島沿岸レジャー安全協議会	沖縄県	石垣市	地域連携による石垣島の活性化 (学習プログラムの開発と人材育成)	1,800,000

計 106団体 174事業 6,545,650,000円

以下の事業は、年度内に随時審査を行い助成先を決定するため、2012年度の助成実績を掲載いたします。

団体名	所在地	事業名	助成金額	単位	レート	円換算
国際連合 法務部 海洋法課 (DOALOS)	アメリカ	世界の海洋秩序の発展に向けた人づくり事業 (2013-2014期)	1,100,000	米ドル	78.81	(86,691,000円)
カーディフ大学国際船員研究 センター (SIRC)	イギリス	世界的な海事社会科学の専門家育成のための 奨学金プロジェクト(2013期-2014期)	453,500	ポンド	146.68	(66,519,380円)
大洋水深総図(GEBCO)	イギリス	大洋水深層図における専門家の育成(2013期-2014期)	570,000	米ドル	97.28	(55,449,600円)
国際海洋観測機構 (POGO)	カナダ	海洋観測研究所の連携体制を利用した専門家の育成と 国際共同研究の促進(2013-2014期)	500,000	米ドル	97.28	(48,640,000円)
世界海事大学(WMU)	スウェーデン	日本財団寄附講座の設置(2013-2014期)	486,041	ユーロ	122.42	(59,501,139円)
国際海洋法裁判所 (ITLOS)	ドイツ	国際海洋紛争解決を扱う専門家の育成 (2013期-2014期)	230,000	ユーロ	122.42	(28,156,600円)
国際海事大学連合 (IAMU)	日本	国際海事大学連合の活動推進:ネットワーク構築 (2013期)	61,000,000	円		
		国際海事大学連合の活動推進:人材育成 (2013期-2014期)	480,000	米ドル	97.28	(46,694,400円)
国際海事法研究所 (IMLI)	マルタ	発展途上国の海事・海洋法関係者に対する 奨学金プロジェクト(2013期-2014期)	345,000	ユーロ	122.42	(42,234,900円)

計 8団体 9事業 494,887,019円

～海外における人道活動や人材育成への支援～

本事業は、年度内に随時審査を行い助成先を決定するため、2012年度の助成実績を掲載いたします。

## 人間の安全保障

団体名	所在地	事業名	助成金額	レート	円換算
アメリカン大学 (AU)	アメリカ	障害と公共政策サイバー大学院 (IDPP) の開設と運営	1,680,400米ドル	79.43	(133,474,172円)
ギャロデット大学	アメリカ	日本およびベトナムにおける「世界のろう者リーダー」国際シンポジウムの開催	100,900米ドル	97.28	(9,815,552円)
米国立ろう工科大学	アメリカ	ASEAN地域を対象にした聴覚障害者の中等教育環境整備のための国際ネットワークの推進	767,500米ドル	93.60	(71,838,000円)
カンボジア・トラスト	イギリス	フィリピンにおける義肢装具士養成プログラムの推進	2,556,100米ドル	81.82 93.60	(225,094,934円)
		スリランカ北東部における義肢装具クリニックの運営	200,000米ドル	79.43	(15,886,000円)
		カンボジアの障害者に対する高等教育の普及	96,500米ドル	79.43	(7,664,995円)
		ミャンマーにおける義肢装具士養成プログラムの推進	1,218,000米ドル	82.93	(101,008,740円)
		ミャンマーにおける義肢装具サービスの提供	582,000米ドル	82.93	(48,265,260円)
視覚障害者教育のための国際評議会 (ICEVI)	インド	アジア5ヶ国における視覚障害者学生の高等教育支援プロジェクト	263,400米ドル	93.60	(24,654,240円)
ナショナルフォーラム	インド	インドのハンセン病患者、回復者による会議“ナショナルフォーラム”の活動推進	8,300,000ルピー	1.75	(14,525,000円)
ハンセン病患者・回復者の尊厳回復支援	インドネシア	東南アジアハンセン病尊厳回復プロジェクト事務局	147,460米ドル	79.42	(11,711,273円)
ジャカルタ義肢装具士養成学校	インドネシア	インドネシアにおける義肢装具士養成プログラムの推進	1,478,900米ドル	79.60	(117,720,440円)
韓国ナザレ園	韓国	韓国慶州ナザレ園における車両等の備品の整備	46,650,000ウォン	0.0711	(3,316,815円)
カンボジア義肢装具士養成学校 (CSPO)	カンボジア	アジア義肢装具士養成学校ネットワーク (APOS) の戦略的運営	55,500米ドル	79.43	(4,408,365円)
カンボジア伝統陶器プロジェクト	カンボジア	カンボジア伝統陶器復興プロジェクト	13,063,900円		
カンボジア視覚障害者協会 (ABC)	カンボジア	カンボジア視覚障害者協会の強化活動の推進	61,500米ドル	79.43	(4,884,945円)
カンボジア伝統医療協会	カンボジア	カンボジア国立伝統医療学校における人材育成及び知識の集約	201,000米ドル	79.42	(15,963,420円)
教育支援センター絆	カンボジア	カンボジアにおける教育の質向上事業	480,000米ドル	79.6	(38,208,000円)
ケニアろう協会	ケニア	聴覚障害者学生フォローアップ事業：ケニアのろう教育現場におけるケニア手話の普及・啓発活動の実施	38,500米ドル	81.82	(3,150,070円)
笹川アフリカ協会 (SAA)	スイス	SG2000農業プロジェクトの推進	6,500,000米ドル	78.81	(512,265,000円)
笹川アフリカ農業普及教育協会 (SAFE)	スイス	笹川アフリカ農業普及教育プログラム	2,166,000米ドル	85.76	(185,756,160円)
世界保健機関 (WHO)	スイス	ハンセン病制圧プロジェクトの推進	2,300,000米ドル	82.93	(190,739,000円)
スリランカ義肢装具士養成学校 (SLSPO)	スリランカ	スリランカにおける義肢装具士養成プログラムの推進	534,100米ドル	79.43	(42,423,563円)
国連アジア太平洋社会経済委員会 (UNESCAP)	タイ	アジア・太平洋における障害者への取組推進ビジネス顕彰制度創設	151,100米ドル	85.49	(12,917,539円)
障害者インターナショナルアジア太平洋ブロック評議会 (DPIAP)	タイ	ベトナムにおける障害者の自立生活支援プロジェクト	17,440,000円		
女性の地位向上協会 (APSW)	タイ	ASEANシェルター・マネジメントセミナーの開催	99,400米ドル	85.76	(8,524,544円)
マヒドン大学医学部シリラート病院	タイ	アジアの留学生を対象とした義肢装具士養成学士号プログラムの推進	1,005,800米ドル	81.82	(82,294,556円)
メータオクリニック (Mae Tao Clinic)	タイ	タイ国におけるミャンマーからの難民及び国内避難民に対する保健・医療サービス支援	2,924,200バーツ	2.69	(7,866,098円)
香港中文大学 (CUHK)	中国	アジア太平洋における手話言語学の普及及び手話辞書の作成	884,200米ドル	79.43	(70,232,006円)
(特) アジア教育友好協会 (AEFA)	日本	アジアの僻地における小学校建設	78,000,000円		
(特) 日本ASL協会	日本	日本財団聴覚障害者海外奨学金事業	46,044,000円		

次ページに続く

団体名	所在地	事業名	助成金額	レート	円換算
日本障害フォーラム	日本	東日本大震災の経験に基づく障害者支援に向けた提言および啓発	12,000,000円		
		国際防災戦略における障害者支援に向けた提言および啓発	9,170,000円		
(特活)ブリッジ エーシア ジャパン	日本	ミャンマー ラカイン州における学校建設事業	89,290,000円		
モルハン(MORHAN)	ブラジル	ブラジルにおけるハンセン病無料電話相談サービスの提供	150,000米ドル	85.76	(12,864,000円)
世界保健機関(WHO) ベトナム事務所	ベトナム	ベトナム伝統医療普及プロジェクトにおける調査及び技術指導	84,700米ドル	81.82	(6,930,154円)
ドンナイ省教員養成大学	ベトナム	ベトナムにおけるろう当事者教員の養成および手話による教育の普及	34,000米ドル	79.43	(2,700,620円)
国立師範短期大学	ベトナム	ベトナム北部のろう者に対する中等教育の普及	22,300米ドル	79.43	(1,771,289円)
ベトナム社会政策銀行	ベトナム	ベトナムにおける障害者ビジネスへの小規模ファイナンスの提供	199,900米ドル	81.61	(16,313,839円)
エンマヌエル協会	ペルー	ペルーにおける日系老人ホームの増設および総合診療所医療機器拡充	1,121,700米ドル	97.28	(109,118,976円)
マレーシア保健省伝統医療局	マレーシア	第4回ASEAN伝統医療会議の開催	125,000米ドル	81.82	(10,227,500円)
セダナー(Saetanar)	ミャンマー	ミャンマーにおける学校建設を通じた地域開発	1,500,000米ドル	79.60	(119,400,000円)
ミャンマー障害者自立生活協会	ミャンマー	ミャンマーにおける障害者国際芸術祭の開催準備	2,533,000円		
		ミャンマーにおける障害者芸術祭の開催	16,345,500円		
		ミャンマー障害当事者リーダー研修と障害者・自助グループの設立	8,874,000円		
ミャンマー医師会	ミャンマー	ミャンマー少数民族地域におけるモバイルクリニック	84,932,000円		
ワンセンブルウ・モンゴリア	モンゴル	モンゴル伝統医療普及プロジェクトの推進	25,000,000円		

計 40団体 47事業 2,646,627,465円

～海外における人道活動や人材育成への支援～

本事業は、年度内に随時審査を行い助成先を決定するため、2012年度の助成実績を掲載いたします。

## 世界の絆

団体名	所在地	事業名	助成金額	レート	円換算
ア・パブリック・スペース	アメリカ	現代日本文学作品集の翻訳出版・寄贈事業	35,000米ドル	79.43	(2,780,050円)
ザルツブルグ・グローバル・セミナー	アメリカ	ザルツブルグ・グローバル・セミナー・イン・ジャパン	275,300米ドル	93.60	(25,768,080円)
イーストアングリア大学 国際文芸翻訳センター	イギリス	現代日本理解促進のための翻訳者育成・ネットワーク化事業	54,900英ポンド	141.67	(7,777,683円)
グレートブリテン・ササカワ財団	イギリス	日英知的対話イニシアチブ	262,400英ポンド	128.58 143.16	(35,261,544円)
平和大学	コスタリカ	平和大学における平和構築のアジア人専門家の育成	1,643,700米ドル	79.6	(130,838,520円)
リークアンユー公共政策大学院	シンガポール	ミャンマー7州の地方行政官を対象とした研修プログラムの実施	229,000米ドル	93.60	(21,434,400円)
フォーラム2000財団	チェコ	フォーラム2000会議の開催	288,300ユーロ	101.46	(29,250,918円)
日系ユースネットワーク事務局	チリ	日系ユースネットワークの構築	99,800米ドル	93.60	(9,341,280円)
北京大学国際関係学院	中国	北京大学による国際関係学の拠点作りと人材育成	60,052,000円		
日本・トルコ・中央アジア友好協会 (JATCAFA)	トルコ	中央アジア出身のトルコ留学生のための奨学金支給及び日本理解促進事業	439,400米ドル	79.43	(34,901,542円)
(財)海外日系人協会	日本	日系人に対する日本留学の機会の提供	112,677,000円		
技能ボランティア海外派遣協会 (NISVA)	日本	日本人技能シニアボランティアの海外派遣	130,000,000円		
(特)フィリピン日系人リーガルサポートセンター (PNLSC)	日本	フィリピン残留日本人2世の戸籍回復支援	26,462,000円		
(社)ディレクトフォース	日本	日本財団奨学生に対する研修・ネットワーク事業	2,489,000円		
アメリカ・カナダ大学連合 日本研究センター	日本	アメリカ・カナダ大学連合日本研究センターにおけるフェロシップ	24,887,000円		
駐日ミャンマー連邦共和国大使館	日本	ミャンマーに対する中古福祉車両の寄贈	32,000,000円		
クライシス・マネージメント・イニシアティブ	フィンランド	パレスチナ安定化に向けた対話の促進と共通課題の提起	57,700ユーロ	113.98	(6,576,646円)
ヨルダン王立科学協会 (RSS)	ヨルダン	西アジア北アフリカ (WANA) 地域フォーラムの開催	500,000米ドル	79.42	(39,710,000円)

計 18団体 18事業 732,207,663円

# 日本財団について

## 2013年度収支予算

2013年4月1日から2014年3月31日まで (単位:千円)

科 目	2013年度 予算額	2012年度 予算額	2012年度比 増減額	2013年度 構成比(%)
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	115,725	123,359	▲7,634	0.33
基本財産利息	115,725	123,359	▲7,634	0.33
特定資産運用益	87,643	104,789	▲17,146	0.25
特定資産利息	87,643	104,789	▲17,146	0.25
受取交付金	29,985,992	27,350,274	2,635,718	86.37
受取交付金振替額	29,985,992	27,350,274	2,635,718	86.37
受取寄付金	3,141,654	6,033,128	▲2,891,474	9.05
受取寄付金振替額	3,141,654	6,033,128	▲2,891,474	9.05
受取預保納付金支援金	750,000	-	750,000	2.16
受取預保納付金支援金振替額	750,000	-	750,000	2.16
事業収益	622,316	659,195	▲36,879	1.79
賃料収益	206,816	209,195	▲2,379	0.60
貸付利息	415,500	450,000	▲34,500	1.20
雑収益	15,554	15,276	278	0.04
受取利息	554	276	278	0.00
有価証券運用収益	0	0	0	0.00
為替差益	0	0	0	0.00
雑収益	15,000	15,000	0	0.04
雑収益振替額	0	0	0	0.00
経常収益計	34,718,884	34,286,021	432,863	100.00
(2) 経常費用				
事業費	33,622,300	33,161,360	460,940	96.84
貸付業務費	65,000	70,000	▲5,000	0.19
補助金	19,000,000	18,700,000	300,000	54.73
海外協力援助費	5,000,000	4,000,000	1,000,000	14.40
国内協力援助費	351,000	651,000	▲300,000	1.01
情報公開費	1,181,000	1,055,300	125,700	3.40
調査研究費	1,695,900	1,061,500	634,400	4.88
寄付文化醸成費	3,276,654	6,148,128	▲2,871,474	9.44
支払預保納付金支援金	750,000	-	750,000	2.16
特別協賛金	0	0	0	0.00
ビル運営費	245,000	245,000	0	0.71
事業管理費	2,057,746	1,230,432	827,314	5.93
給与費	723,135	702,024	21,111	2.08
職員給	593,631	561,691	31,940	1.71
嘱託給	125,489	136,297	▲10,808	0.36
臨時雇賃金	4,015	4,036	▲21	0.01
福利厚生費	114,671	102,214	12,457	0.33
退職給付費用	58,800	88,400	▲29,600	0.17
調査費	23,351	19,695	3,656	0.07
減価償却費	1,064,901	226,099	838,802	3.07
雑費	72,888	92,000	▲19,112	0.21
管理費	1,096,584	1,124,661	▲28,077	3.16
給与費	409,267	390,272	18,995	1.18
役員報酬	161,216	161,240	▲24	0.46
職員給	206,469	183,854	22,615	0.59
嘱託給	37,567	41,143	▲3,576	0.11
臨時雇賃金	4,015	4,035	▲20	0.01
福利厚生費	82,692	69,149	13,543	0.24
役員退職慰労金	27,000	23,000	4,000	0.08
退職給付費用	17,200	47,600	▲30,400	0.05
旅費交通費	48,431	51,259	▲2,828	0.14
事務諸費	225,115	238,650	▲13,535	0.65
諸謝金	38,360	37,888	472	0.11
調査費	8,750	8,750	0	0.03
減価償却費	29,359	54,219	▲24,860	0.08
雑費	210,410	203,874	6,536	0.61
雑支出	-	0	0	-
為替差損支出	-	0	0	-
雑支出	-	0	0	-
経常費用計	34,718,884	34,286,021	432,863	100.00
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税支出	0	0	0	
税引後当期一般正味財産増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	631,604	558,367	73,237	
一般正味財産期末残高	631,604	558,367	73,237	
II 指定正味財産増減の部				
受取交付金(指)	22,853,496	22,070,070	783,426	
受取寄付金(指)	1,162,500	3,511,760	▲2,349,260	
受取預保納付金支援金(指)	0	5,250,000	▲5,250,000	
一般正味財産への振替額	▲33,877,646	▲33,383,402	▲494,244	
当期指定正味財産増減額	▲9,861,650	▲2,551,572	▲7,310,078	
指定正味財産期首残高	266,026,416	266,295,773	▲269,357	
指定正味財産期末残高	256,164,766	263,744,201	▲7,579,435	
III 正味財産期末残高	256,796,370	264,302,568	▲7,506,198	

## 概 要

代 表 者：会長 笹川陽平

所 在 地：〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2

総合案内(コールセンター) Tel.03-6229-5111 Fax.03-6229-5110

公式サイト <http://www.nippon-foundation.or.jp>

設立年月日：1962年(昭和37年)10月1日

基本財産：288億円(2013年3月末日)

人員構成：役員10名 評議員8名

職員95名/平均年齢37.8歳(2013年4月1日現在)

役 員		
役 職 名	氏 名	
会 長	笹川陽平	元・日本財団 理事長
理事長	尾形武寿	元・日本財団 常務理事
常務理事	海野光行	元・日本財団 海洋グループ長
常務理事	大野修一	元・日本財団 国際部長
常務理事	佐藤英夫	元・日本財団 国際協力グループ長
常務理事	田南立也	元・日本財団 国際協力グループ長
常務理事	前田 晃	元・日本財団 経営企画グループ長
監 事	金子 明	元・日本財団 総務グループ長
監 事	三浦一郎	元・日本財団 常務理事
監事(非常勤)	吉田 博	税理士
		計10名

評 議 員		
氏 名		
新井哲二	丸亀市長	
河村幹夫	多摩大学統合リスクマネジメント研究所 所長	
下村のぶ子	(株)海竜社 代表取締役社長	
田久保忠衛	杏林大学 名誉教授	
千野境子	産経新聞社 客員論説委員	
皆川浩二	(一財)日本モーターボート競走会 会長	
屋山太郎	政治評論家	
渡部昇一	上智大学 名誉教授	
		計8名

(五十音順/敬称略)

## 活動資金

### BOAT RACEの売上金の2.5%

日本財団は、地方自治体が主催するボートレース事業からの拠出金をもとに活動しています。

拠出金は、ボートレースの売上金（舟券の売上金）の約2.5%にあたるもので、その配分は「モーターボート競走法（1951年制定）」の定めに従い厳正に行われています。

まず、売上金の75%が、的中舟券を購入されたお客さまに払い戻されます。残りの25%は主催者である地方自治体の管理下に置かれ、約1.3%が（一財）日本モーターボート競走会に、約2.5%が日本財団に、約

1.1%が地方公共団体金融機構に交付されます。ここからボートレース場施設の管理費や選手への賞金など開催経費を除いた残額が、自治体の収益となり、公共サービスの充実のために役立てられます。

### BOAT RACEについて

1951年に制定されたモーターボート競走法に基づき、地方自治体が主催者となって全国24のボートレース場でレースを開催しています。

レースの運営は、主催者の自治体から委託を受けて（一財）日本モーターボート競走会が行っています。

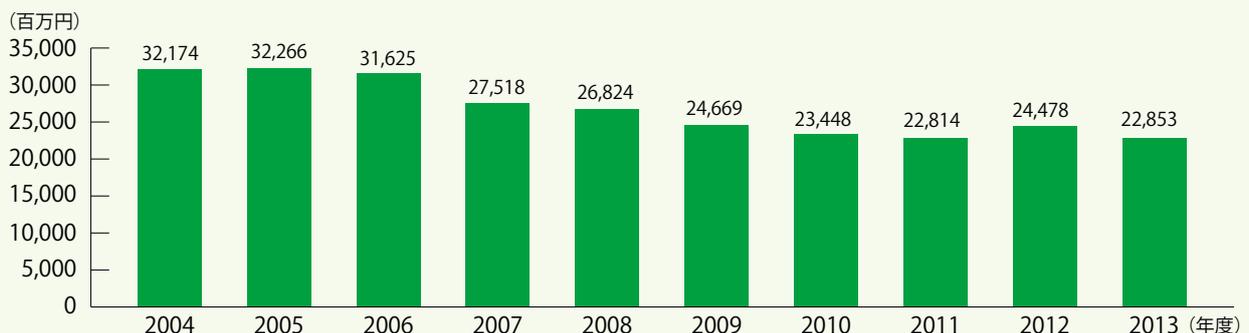
### BOAT RACEの売上金の流れ

(2013年4月1日現在)

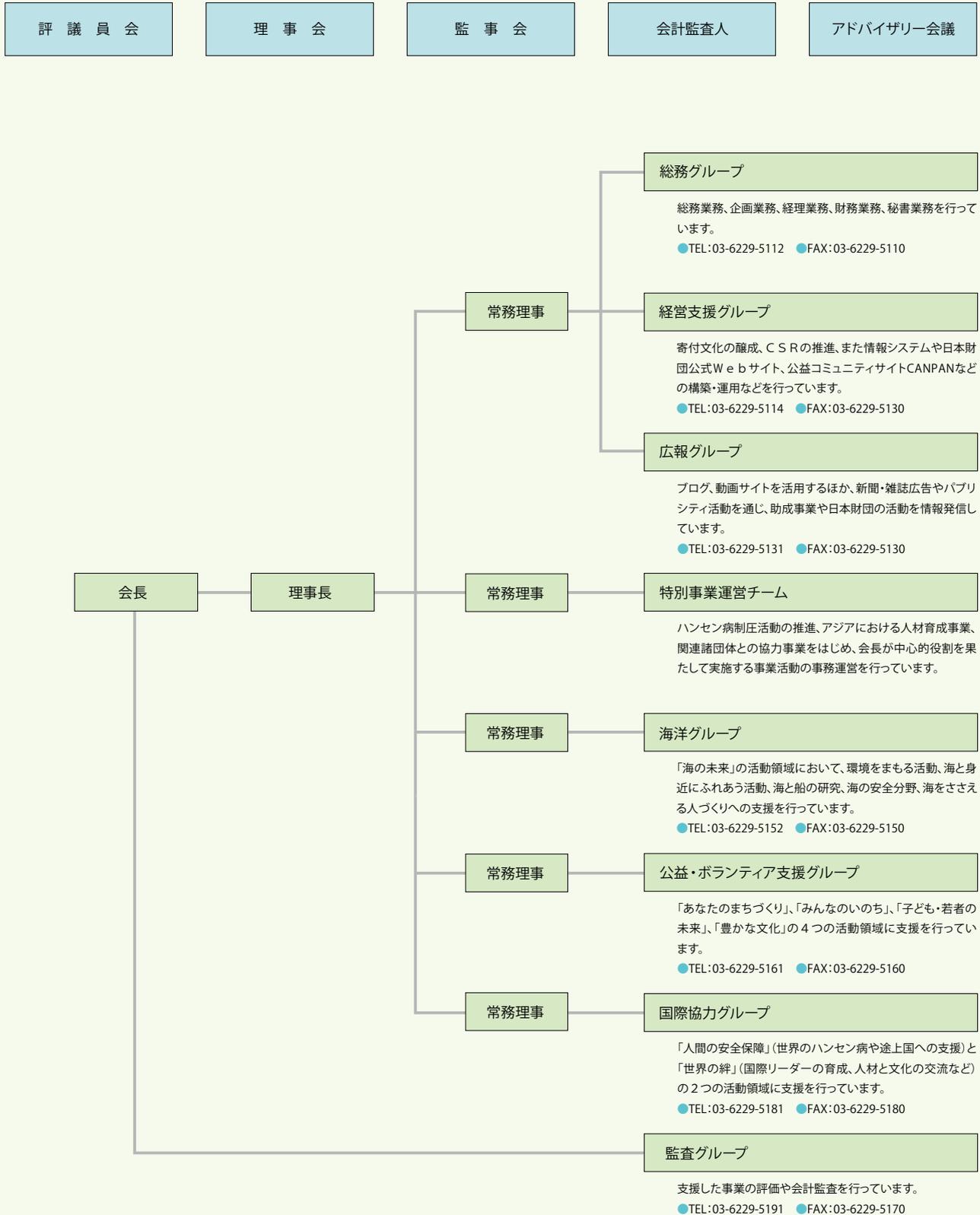


### 受取交付金の推移

※ 2012年度は見込み額、2013年度は予算額。



# 組織図







〒107-8404 東京都港区赤坂 1-2-2  
Tel:03-6229-5111 Fax:03-6229-5110  
E-mail:cc@ps.nippon-foundation.or.jp